住友化学

第136期　定時株主総会

招集ご通知

豊かな明日を支える
創造的ハイブリッド・ケミストリー

日時　2017年６月21日(水曜日)
午前10時（受付開始 午前９時）

場所　ベルサール東京日本橋　地下２階
イベントホール

※開催場所が前年と異なりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照のうえ、お間違えないようご注意ください。

決議事項
第１号議案　取締役11名選任の件
第２号議案　監査役 １ 名選任の件

住友化学株式会社
証券コード：4005

株主の皆さまへ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第136期定時株主総会を
2017年６月21日（水曜日）に開催いたしますので、
ここに招集のご通知をお届けいたします。

ご高覧くださいますようお願い申しあげます。

2017年６月１日

社　長　十倉雅和

経営理念

住友化学は、

1. 技術を基盤とした新しい価値の創造に常に挑戦します。
2. 事業活動を通じて人類社会の発展に貢献します。
3. 活力にあふれ社会から信頼される企業風土を醸成します。

目　次

- 第136期定時株主総会招集ご通知 …… 2
- 株主総会参考書類
  - 第１号議案　取締役11名選任の件 …… 5
  - 第２号議案　監査役１名選任の件 …… 13
- 事業報告 …… 16
- 連結計算書類 …… 51
- 計算書類 …… 54
- 監査報告書 …… 58

第136期定時株主総会招集ご通知

日　時	2017年6月21日（水曜日）午前10時（受付開始 午前9時）
場　所	**ベルサール東京日本橋　地下２階　イベントホール** 東京都中央区日本橋２－７－１東京日本橋タワー ※開催場所が前年と異なりますので、お間違えないようご注意ください。
会議の目的事項	**報告事項：**① 第136期（2016年４月１日から2017年３月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 ② 第136期（2016年４月１日から2017年３月31日まで）計算書類報告の件 **決議事項：**第１号議案　取締役11名選任の件 第２号議案　監査役１名選任の件

- 当日ご出席の場合は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
- 当日ご出席願えない場合は、書面または電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、次頁の案内に従って議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。
- 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、当社ホームページ（http://www.sumitomo-chem.co.jp/）に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。
- 本招集ご通知添付書類および株主総会参考書類の内容について、株主総会の前日までに修正すべき事情が生じた場合は、当社ホームページ（http://www.sumitomo-chem.co.jp/）において、修正後の事項を掲載いたしますので、あらかじめご了承ください。

以　上

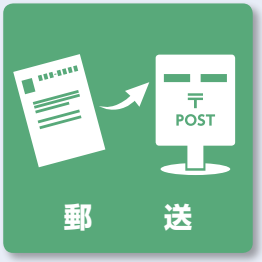
議決権行使についてのご案内

株主総会にご出席いただける場合

開催日時　**2017年6月21日（水曜日）午前10時**

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。

株主総会にご出席いただけない場合



行使期限　**2017年6月20日（火曜日）到着分まで**

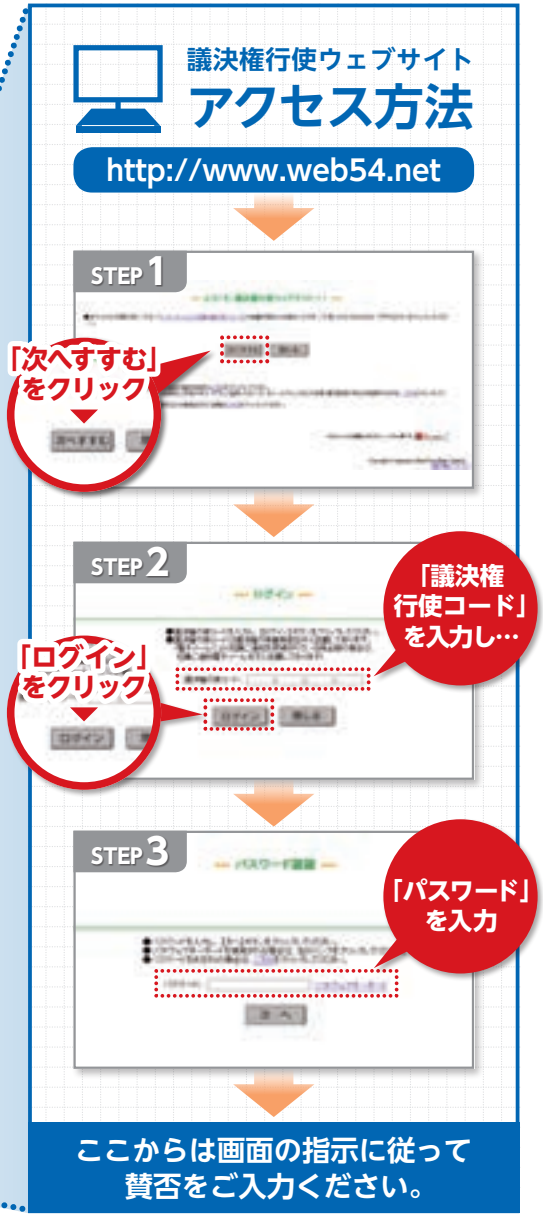
同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、当社株主名簿管理人に到着するようご返送ください。

行使期限　**2017年6月20日（火曜日）午後5時受付分まで**

当社指定の議決権行使サイトにて
議案に対する賛否をご入力ください。

スマートフォンによる議決権行使は、バーコード読取り機能を利用して右の「QRコード」を読取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。

インターネットによる議決権行使



議決権行使ウェブサイト（**http://www.web54.net**）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された議決権行使コードおよびパスワードをご利用のうえ、画面の案内に従って、**2017年6月20日（火曜日）午後5時**までに議案に対する賛否をご登録ください。

- ▶インターネットによる議決権行使が複数回なされた場合（パソコンと携帯電話で重複してなされた場合を含みます。）は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- ▶議決権行使書郵送による議決権行使とインターネットによる議決権行使が重複してなされた場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- ▶議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金、通信事業者への通信料金等は、株主様のご負担となります。

インターネットによる議決権行使に関してご不明な点につきましては、下記にお問い合わせくださいますようお願い申しあげます。

株主名簿管理人：**三井住友信託銀行株式会社 証券代行ウェブサポート**

専用ダイヤル：**0120-652-031**（午前9時～午後9時）

機関投資家の皆さまへ

議決権行使プラットフォームについてのご案内

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立された合弁会社（株式会社ICJ）が運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、上記のインターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

議案および参考事項

第１号議案　取締役11名選任の件

取締役全員（11名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役11名（うち３名は社外取締役）の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名			現在の当社における地位および担当	
1	石飛（いしとび） 修（おさむ）	再任		代表取締役会長	
2	十倉（とくら） 雅和（まさかず）	再任		代表取締役社長 社長執行役員	
3	出口（でぐち） 敏久（としひさ）	再任		代表取締役 副社長執行役員	情報電子化学部門、有機EL事業化、デバイス開発センター 統括、社長執行役員補佐（社長執行役員の指示により定められた新技術・新商品の開発等に係る業務）
4	岡本（おかもと） 敬彦（よしひこ）	再任		代表取締役 専務執行役員	企画、経営管理、IT推進 統括
5	西本（にしもと） 麗（れい）	再任		代表取締役 専務執行役員	健康・農業関連事業部門 統括
6	野崎（のざき） 邦夫（くにお）	再任		代表取締役 専務執行役員	コーポレートコミュニケーション、経理、財務、購買、物流 統括
7	上田（うえだ） 博（ひろし）	再任		代表取締役 専務執行役員	エネルギー・機能材料部門 統括
8	竹下（たけした） 憲昭（のりあき）	新任		常務執行役員	ラービグ計画、石油化学部門 統括
9	伊藤（いとう） 邦雄（くにお）	再任	社外取締役 独立役員	取締役	
10	池田（いけだ） 弘一（こういち）	再任	社外取締役 独立役員	取締役	
11	友野（ともの） 宏（ひろし）	再任	社外取締役 独立役員	取締役	

候補者番号 1

石飛 修（いしとび おさむ） 再任

■ 生年月日：1944年2月18日生
■ 所有する当社株式の数：241,000株

略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1969年 4 月 当社入社
1998年 6 月 取締役
2002年 6 月 常務取締役
2003年 6 月 常務取締役辞任、常務執行役員
2005年 6 月 取締役 専務執行役員
2006年 6 月 代表取締役 専務執行役員
2008年 6 月 代表取締役 副社長執行役員
2012年 6 月 代表取締役副会長 副会長執行役員
2014年 6 月 代表取締役会長 会長執行役員・CEO
2015年 4 月 代表取締役会長 会長執行役員
2017年 4 月 代表取締役会長
現在に至る

取締役候補者とした理由等

1998年に取締役に就任した後、取締役副社長執行役員、取締役副会長執行役員、取締役会長執行役員を経て、現在は取締役会長として取締役会の運営等に注力しています。このように、当社における豊富な業務経験と事業全般に関する高度な知見を有していることから、引き続き取締役候補者としました。

候補者番号 2

十倉 雅和（とくら まさかず） 再任

■ 生年月日：1950年7月10日生
■ 所有する当社株式の数：206,000株

略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1974年 4 月 当社入社
2003年 6 月 執行役員
2006年 6 月 常務執行役員
2008年 6 月 代表取締役 常務執行役員
2009年 4 月 代表取締役 専務執行役員
2011年 4 月 代表取締役社長 社長執行役員
2014年 4 月 代表取締役社長 社長執行役員・COO
2015年 4 月 代表取締役社長 社長執行役員
現在に至る

取締役候補者とした理由等

2003年に執行役員に就任した後、取締役専務執行役員を経て、2011年からは取締役社長執行役員に就任し、現中期経営計画（2016年４月～2019年３月）を策定・推進しています。このように、当社における豊富な業務経験と事業全般に関する高度な知見を有していることから、引き続き取締役候補者としました。

候補者番号 3　出口（で ぐち）　敏久（とし ひさ）　再任

■ 生年月日：1952年1月28日生
■ 所有する当社株式の数：134,000株

略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1990年 3 月 当社入社
2006年 4 月 執行役員
2009年 4 月 常務執行役員
2011年 6 月 代表取締役 常務執行役員
2012年 4 月 代表取締役 専務執行役員
2017年 4 月 代表取締役 副社長執行役員
現在に至る

現在の担当　情報電子化学部門、有機EL事業化、デバイス開発センター 統括、社長執行役員補佐（社長執行役員の指示により定められた新技術・新商品の開発等に係る業務）

取締役候補者とした理由等

2006年に執行役員に就任した後、取締役常務執行役員、取締役専務執行役員を経て2017年４月には取締役副社長執行役員に就任し、主に情報電子化学部門を統括するとともに、取締役として自らの知識・経験を当社の経営全般に反映させてきました。このように、当社における豊富な業務経験と事業全般に関する高度な知見を有していることから、引き続き取締役候補者としました。

候補者番号 4　岡本（おか もと）　敬彦（よし ひこ）　再任

■ 生年月日：1953年11月11日生
■ 所有する当社株式の数：79,000株

略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1976年 4 月 当社入社
2005年 1 月 執行役員
2008年 6 月 常務執行役員
2013年 4 月 専務執行役員
2013年 6 月 代表取締役 専務執行役員
現在に至る

現在の担当　企画、経営管理、IT推進 統括

取締役候補者とした理由等

2005年に執行役員に就任した後、常務執行役員、専務執行役員を経て2013年から取締役専務執行役員に就任し、主に基礎化学部門や企画、経営管理を統括するとともに、取締役として自らの知識・経験を当社の経営全般に反映させてきました。このように、当社における豊富な業務経験と事業全般に関する高度な知見を有していることから、引き続き取締役候補者としました。

候補者番号 5　西本 麗（にしもと れい）　再任

■ 生年月日：1957年4月23日生
■ 所有する当社株式の数：53,000株

略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1980年 4 月 当社入社
2009年 4 月 執行役員
2011年 4 月 常務執行役員
2013年 6 月 代表取締役 常務執行役員
2015年 4 月 代表取締役 専務執行役員
現在に至る

現在の担当　健康・農業関連事業部門 統括

重要な兼職の状況
ベーラント U.S.A. LLC 会長
ベーラント バイオサイエンス LLC 会長
大連住化金港化工有限公司 会長
大連住化凱飛化学有限公司 会長
ベクター ヘルス インターナショナル リミテッド 会長

取締役候補者とした理由等

2009年に執行役員に就任した後、常務執行役員、取締役常務執行役員を経て、2015年から取締役専務執行役員に就任し、健康・農業関連事業部門を統括するとともに、取締役として自らの知識・経験を当社の経営全般に反映させてきました。このように、当社における豊富な業務経験と事業全般に関する高度な知見を有していることから、引き続き取締役候補者としました。

候補者番号 6　野崎 邦夫（のざき くにお）　再任

■ 生年月日：1956年10月29日生
■ 所有する当社株式の数：62,000株

略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1979年 4 月 当社入社
2007年 6 月 執行役員
2009年 4 月 常務執行役員
2014年 4 月 専務執行役員
2014年 6 月 代表取締役 専務執行役員
現在に至る

現在の担当　コーポレートコミュニケーション、経理、財務、購買、物流 統括

重要な兼職の状況
住化ファイナンス株式会社 社長
住友精化株式会社 社外取締役

取締役候補者とした理由等

2007年に執行役員に就任した後、常務執行役員、専務執行役員を経て、2014年から取締役専務執行役員に就任し、コーポレートコミュニケーション、経理、財務、購買、物流を統括するとともに、取締役として自らの知識・経験を当社の経営全般に反映させてきました。このように、当社における豊富な業務経験と事業全般に関する高度な知見を有していることから、引き続き取締役候補者としました。

候補者番号 7　上田（うえだ）　博（ひろし）　再任

■ 生年月日：1956年8月5日生
■ 所有する当社株式の数：59,000株

略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1982年 4 月 当社入社
2009年 4 月 執行役員
2011年 4 月 常務執行役員
2016年 4 月 専務執行役員
2016年 6 月 代表取締役 専務執行役員
現在に至る

現在の担当　エネルギー・機能材料部門 統括

取締役候補者とした理由等

2009年に執行役員に就任した後、常務執行役員、専務執行役員を経て、2016年から取締役専務執行役員に就任し、エネルギー・機能材料部門を統括するとともに、取締役として自らの知識・経験を当社の経営全般に反映させてきました。このように、当社における豊富な業務経験と事業全般に関する高度な知見を有していることから、引き続き取締役候補者としました。

候補者番号 8　竹下（たけした）　憲昭（のりあき）　新任

■ 生年月日：1958年7月23日生
■ 所有する当社株式の数：43,000株

略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1982年 4 月 当社入社
2010年 4 月 執行役員
2013年 4 月 常務執行役員
現在に至る

現在の担当　ラービグ計画、石油化学部門 統括

重要な兼職の状況
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー 副会長
日本シンガポール石油化学株式会社 社長

取締役候補者とした理由等

入社以来、主に企画、人事等の管理部門の業務に従事するとともに、シンガポール、サウジアラビア（ラービグ計画）での勤務も経験してきました。2010年に執行役員に任命されて以後は、ラービグ計画に続いて石油化学業務室、石油化学品事業部、工業薬品事業部の担当役員に従事し、企画・管理に加え営業をマネジメントする経験もしています。このように、当社における豊富な業務経験と事業全般に関する高度な知見を有していることから取締役候補者としました。

候補者番号 9　伊藤（いとう）　邦雄（くにお）

再任　社外取締役　独立役員

■ 生年月日：1951年12月13日生
■ 所有する当社株式の数：0株

略歴、当社における地位および重要な兼職の状況

1980年 4 月 一橋大学商学部講師
1984年 4 月 同大学助教授
1992年 4 月 同大学教授
2002年 8 月 同大学大学院商学研究科長・商学部長
2004年12月 同大学副学長・理事
2006年12月 同大学大学院商学研究科教授
2012年 6 月 当社 社外取締役
現在に至る
2015年 4 月 一橋大学大学院商学研究科特任教授
現在に至る

重要な兼職の状況
曙ブレーキ工業株式会社 社外取締役
小林製薬株式会社 社外取締役
株式会社セブン&アイ・ホールディングス 社外取締役
東レ株式会社 社外取締役

取締役候補者とした理由等

長年にわたる大学教授としての会計学、経営学等の専門的な知識と企業の社外役員としての豊富な経験を当社経営の監督に活かしていただくため、引き続き社外取締役候補者としました。なお、同氏は社外役員以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記理由により、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行していただくことができると判断しております。

候補者番号 10　池田（いけだ）　弘一（こういち）

再任　社外取締役　独立役員

■ 生年月日：1940年4月21日生
■ 所有する当社株式の数：0株

略歴、当社における地位および重要な兼職の状況

1963年 4 月 朝日麦酒株式会社（現：アサヒグループホールディングス株式会社）入社
1992年 3 月 アサヒビール株式会社 理事
1996年 3 月 同社 取締役
1997年 3 月 同社 常務取締役
1999年 3 月 同社 専務取締役
2000年 3 月 同社 専務執行役員
2001年 3 月 同社 専務取締役 兼 専務執行役員
2002年 1 月 同社 代表取締役社長 兼 COO
2006年 3 月 同社 代表取締役会長 兼 CEO
2010年 3 月 同社 相談役
2011年 6 月 当社 社外監査役
2011年 7 月 アサヒグループホールディングス株式会社 相談役
現在に至る
2015年 6 月 当社 社外取締役
現在に至る

重要な兼職の状況
株式会社東芝 社外取締役

取締役候補者とした理由等

事業法人の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社経営の監督に活かしていただくため、引き続き社外取締役候補者としました。

候補者番号 11

友野（とも の） 宏（ひろし）

再任　社外取締役　独立役員

■ 生年月日：1945年7月13日生
■ 所有する当社株式の数：0株

略歴、当社における地位および重要な兼職の状況

1971年 4 月 住友金属工業株式会社（現：新日鐵住金株式会社）入社
1998年 6 月 同社 取締役
1999年 6 月 同社 常務執行役員
2003年 4 月 同社 専務執行役員
2003年 6 月 同社 取締役専務執行役員
2005年 4 月 同社 代表取締役副社長
2005年 6 月 同社 代表取締役社長
2012年10月 新日鐵住金株式会社 代表取締役社長兼 COO
2014年 4 月 同社 代表取締役副会長
2015年 4 月 同社 取締役相談役
2015年 6 月 同社 相談役 現在に至る
2015年 6 月 当社 社外取締役 現在に至る

重要な兼職の状況
コニカミノルタ株式会社 社外取締役
日本原燃株式会社 社外取締役

取締役候補者とした理由等

事業法人の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社経営の監督に活かしていただくため、引き続き社外取締役候補者としました。

（注）1．各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2．伊藤邦雄氏、池田弘一氏および友野宏氏は、社外取締役候補者であります。
3．伊藤邦雄氏、池田弘一氏および友野宏氏は、現在、当社の社外取締役でありますが、その在任期間は本総会の終結の時をもって、伊藤邦雄氏が５年、池田弘一氏が２年、友野宏氏が２年となります。
4．当社は、株式会社東京証券取引所の定めに基づき、伊藤邦雄氏、池田弘一氏および友野宏氏を一般株主と利益相反を生じるおそれのない独立役員として、同取引所に届け出ております。
5．伊藤邦雄氏が社外取締役に就任しております曙ブレーキ工業株式会社において、2015年11月に不適切な会計処理の事実が発覚し、調査委員会による調査が行われました。なお、結果として、業績に与える影響は軽微であったため決算の訂正は行われておりません。同氏は、当該事実について事前に認識しておりませんでしたが、日頃から同社の取締役会において内部統制の整備やコンプライアンス機能の強化について提言を行っており、当該事実発覚後は、再発防止のための助言を行うなど、社外取締役としての職責を果たしております。
6．友野宏氏が2016年６月以降社外取締役に就任しております日本原燃株式会社は、同年12月に原子力規制委員会から保安規定違反に関する報告徴収命令を受けました。同氏は事前には報告徴収命令を受けるにいたる各種事実を認識しておりませんでしたが、日頃から取締役会等において法令遵守の視点に立った発言を行っており、当該命令受領後も、徹底した調査および再発防止の指示などを行うなど、社外取締役としての職責を果たしております。
7．当社は、伊藤邦雄氏、池田弘一氏および友野宏氏との間で会社法第423条第１項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任限度額は、会社法第425条第１項各号に定める金額の合計額を限度としております。また、各氏の再任が承認された場合は、当社は各氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。

第２号議案　監査役１名選任の件

監査役　麻生光洋氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役１名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

麻生（あそう）　光洋（みつひろ）

再任　社外監査役　独立役員

■ 生年月日：1949年6月26日生
■ 所有する当社株式の数：0株

略歴、当社における地位および重要な兼職の状況

1975年 4 月 検事任官
2010年10月 福岡高等検察庁検事長
2012年 6 月 退官
2012年10月 弁護士登録
2013年 6 月 当社 社外監査役
現在に至る

重要な兼職の状況
株式会社ユー・エス・エス 社外取締役
株式会社ノジマ 社外取締役
三井住友信託銀行株式会社 社外監査役

監査役候補者とした理由等

長年にわたる検察官としての専門的な知識と豊富な経験を当社の監査に活かしていただくため、引き続き社外監査役候補者としました。なお、同氏は、社外役員以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記理由により、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行していただくことができると判断しております。

（注）１．候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
２．麻生光洋氏は、社外監査役候補者であります。
３．麻生光洋氏は、現在、当社の社外監査役でありますが、その在任期間は、本総会終結の時をもって４年となります。
４．当社は、株式会社東京証券取引所の定めに基づき、麻生光洋氏を一般株主と利益相反を生じるおそれのない独立役員として、同取引所に届け出ております。
５．当社は、麻生光洋氏との間で会社法第423条第１項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任限度額は、会社法第425条第１項各号に定める金額の合計額を限度としております。また、麻生光洋氏の再任が承認された場合は、当社は麻生光洋氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。

以　上

（ご参考）

独立役員の指定に関する基準（2015年６月23日改訂）

1．本基準は、当社が、当社の社外役員（社外取締役および社外監査役をいう）を、国内各証券取引所の有価証券上場規程に規定する「独立役員」に指定するにあたっての要件を定めるものとする。

2．以下の①ないし⑨に定める要件のいずれにも該当しない場合は、原則として、当社と重大な利害関係がないものとみなし、独立役員に指定することができるものとする。

① 当社および当社グループ会社の業務執行者（社外取締役を除く取締役、執行役員および従業員（名称の如何を問わず当社および当社グループ会社と雇用関係にある者））

② 当社の主要な顧客・取引先の業務執行者。主要な顧客・取引先とは、次のいずれかに該当する者をいう。

(ア) 当社に製品またはサービスを提供している取引先、または当社が製品またはサービスを提供している取引先のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度１年間の取引総額が、当社単体売上高の２％を超える者または当社への売上高が２％を超える者。

(イ) 当社が借入れを行っている金融機関のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度末における借入総額が、当社単体借入総額の２％を超える者。ただし、２％以下であっても、有価証券報告書、事業報告等の対外公表文書に借入先として記載している金融機関は主要取引先に含める。

③ 当社から役員報酬以外の報酬を得ているコンサルタント、公認会計士、弁護士等の専門家のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度における当社からの役員報酬以外の報酬支払総額が1,000万円を超える者。ただし、1,000万円以下であっても、該当者の年収の50％を超える場合は、多額の報酬を得ているものとして取り扱う。

④ 当社と取引のあるコンサルティング・ファーム、税理士法人、法律事務所等の法人もしくは組合等の団体のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度における当社への売上高が２％もしくは1,000万円のいずれか高い方を超える団体に所属する者。

⑤ 当社の株主のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度末における議決権保有比率が総議決権の10％以上（直接保有および間接保有の合算比率）である者またはその業務執行者

⑥　当社が株式を保有している会社のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度末における当社の議決権保有比率が総議決権の10％以上（直接保有および間接保有の合算比率）である者またはその業務執行者

⑦　当社の法定監査を行う監査法人に所属する者

⑧　過去において上記①に該当していた者、ならびに前１年間もしくはそれと同視できる期間において上記②ないし⑦に該当していた者

⑨　次のいずれかに該当する者の配偶者または２親等以内の親族

(ア)　上記①ないし⑦に掲げる者

(イ)　前１年間もしくはそれと同視できる期間において、当社および当社グループ会社の業務執行者に該当していた者（社外監査役を独立役員に指定する場合には、業務執行者でない取締役または会計参与（当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む））

(ウ)　上記(ア)および(イ)に定める業務執行者とは、各会社および取引先の業務執行取締役、執行役員および部長職相当の従業員である重要な業務執行者をいい、部長職相当未満の者を含まない。

(エ)　上記(ア)にかかわらず、上記④における「団体に所属する者」とは、「重要な業務執行者およびその団体が監査法人や法律事務所等の会計や法律の専門家団体の場合は公認会計士、弁護士等の専門的な資格を有する者」でない者を含まない。

(オ)　上記(ア)にかかわらず、上記⑦の「監査法人に所属する者」においては、「重要な業務執行者および公認会計士等の専門的な資格を有する者」でない者を含まない。

３．上記２に規定する要件に該当しない場合であっても、独立役員としての責務を果たせないと判断するに足る事情があるときには、当該社外役員を独立役員に指定しないこととする。

４．上記にしたがい独立役員に指定すべきとする社外役員につき、本人の書面による同意に基づき独立役員に指定し、当社が上場している証券取引所に届出を行う。なお、届出の前に、取締役会および監査役会にて報告するものとする。

1 企業集団の現況に関する事項

(1)事業の経過およびその成果

当期の世界経済の情勢は、英国のEU離脱問題や米国での新政権誕生などにより、不透明感は強まりはしましたが、良好な雇用環境や財政拡張への期待感等を背景に米国経済が堅調に推移するなど、総じて底堅いものとなりました。国内経済は、個人消費などに依然弱さが見られるものの、雇用・所得環境の改善や、堅調な企業収益などを背景に、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く状況につきましては、当期前半の円高の進行や新興国の景気減速などにより、一時的に厳しい状況もありましたが、米国大統領選後の円安傾向や、アジアにおける高水準の石油化学製品市況などにより、期中から、事業環境に改善の兆しが見られました。

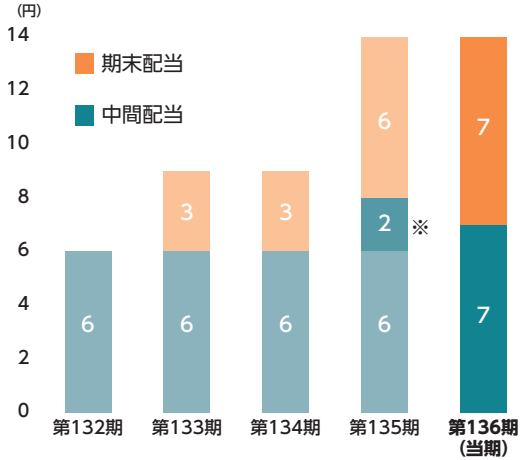
このような状況の下、当社グループは、全社を挙げて業績改善に努めるとともに、「事業ポートフォリオの高度化」、「キャッシュフロー創出力の強化」、「次世代事業の早期戦列化」等を基本方針とする中期経営計画（2016年度～2018年度）に基づき、持続的な成長を続けるレジリエント（回復力に富む）な住友化学グループへの変革をより一層加速すべく取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当期の売上高は、前期に比べ1,475億円減少し、１兆9,543億円となりました。損益面では、営業利益は1,343億円、経常利益は1,666億円となり、それぞれ前期を下回りました。一方で、親会社株主に帰属する当期純利益は855億円となり、前期を上回りました。

当社単独では、売上高は6,509億円、当期純利益は369億円でありました。

当期の期末配当につきましては、１株につき７円として実施させていただくことといたしました。これにより、中間配当（１株につき７円）を含めました、当期の年間配当は１株につき14円となっております。

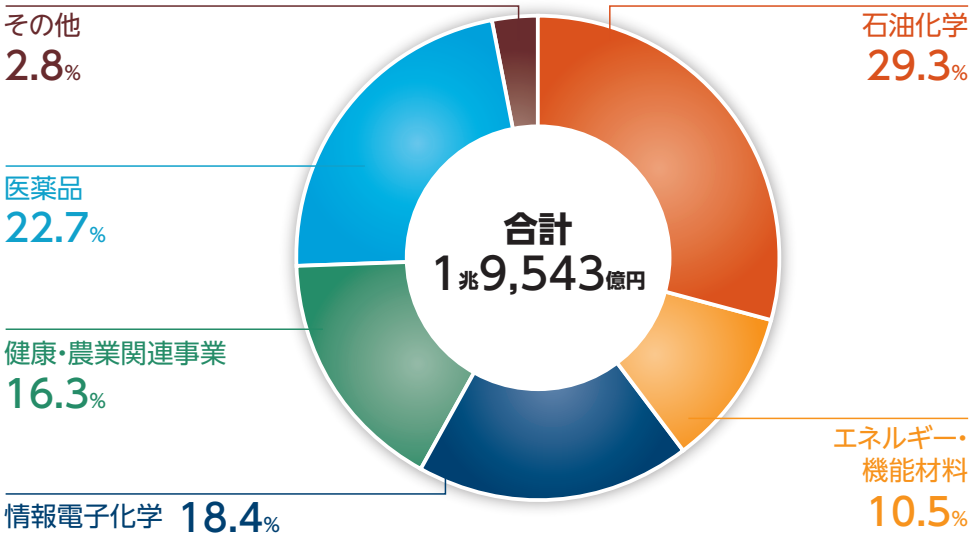
（ご参考）１株あたり配当金の推移



※　第135期は、中間配当として１株につき6年の普通配当と2円の開業100周年記念配当を実施。

部門別の状況

（ご参考）売上高構成比



売上高 前期比較

（億円）

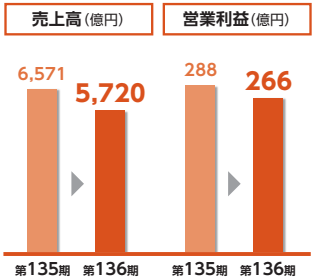
	第135期	第136期	増減
石油化学	6,571	5,720	△851
エネルギー・機能材料	2,090	2,059	△31
情報電子化学	3,845	3,584	△261
健康・農業関連事業	3,590	3,193	△397
医薬品	4,355	4,442	87
その他	566	544	△22
合計	**21,018**	**19,543**	**△1,475**

石油化学部門

主要な製品・事業

石油化学品 / 無機薬品 / 合繊原料 / 有機薬品 / 合成樹脂 / メタアクリル / 合成樹脂加工製品等

石油化学品や合成樹脂は原料価格の下落により、市況が下落しました。また、千葉工場の石油化学事業再構築の影響により、石油化学品の出荷も減少しました。さらに円高による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。この結果、売上高は前期に比べ、851億円減少し5,720億円となり、営業利益は前期に比べ22億円減少し266億円となりました。

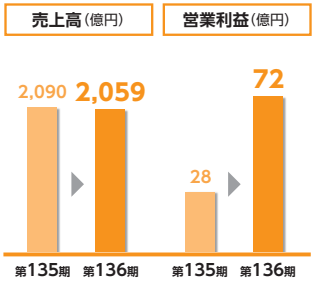


エネルギー・機能材料部門

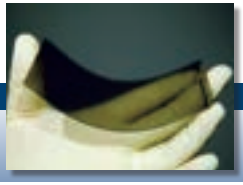
主要な製品・事業

アルミナ製品 / アルミニウム / 化成品 / 添加剤 / 染料 / 合成ゴム / エンジニアリングプラスチックス / 電池部材等

アルミニウムは円高等の影響により販売価格が下落しました。一方、レゾルシン（接着剤用原料）やエンジニアリングプラスチックスは需要の増加により、出荷が増加しました。この結果、売上高は前期に比べ、31億円減少し2,059億円となりましたが、営業利益は前期に比べ44億円増加し72億円となりました。



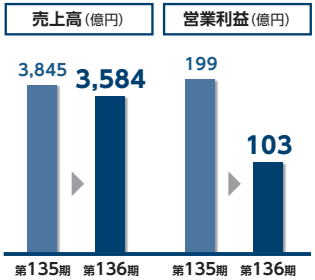
情報電子化学部門



主要な製品・事業

光学製品 / カラーフィルター / 半導体プロセス材料 / 化合物半導体材料 / タッチセンサーパネル等

偏光フィルムは販売価格が下落しました。タッチセンサーパネルも、販売価格は下落しましたが、需要の増加により出荷は増加しました。また、円高による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。この結果、売上高は前期に比べ、261億円減少し3,584億円となり、営業利益は前期に比べ95億円減少し103億円となりました。

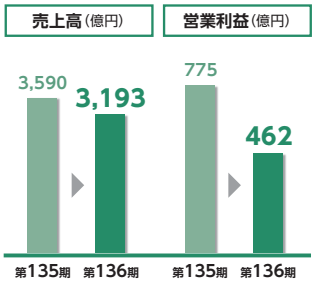


健康・農業関連事業部門

主要な製品・事業

農薬 / 肥料 / 農業資材 / 家庭用・防疫用殺虫剤 / 熱帯感染症対策資材 / 飼料添加物 / 医薬化学品等

メチオニン（飼料添加物）は市況の下落により、減収となりました。さらに円高による影響もあり、この結果、売上高は前期に比べ、397億円減少し3,193億円となり、営業利益は前期に比べ314億円減少し462億円となりました。

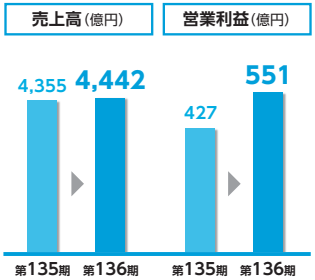


医薬品部門

主要な製品・事業

医療用医薬品 / 放射性診断薬等

国内では、アイミクス（高血圧症治療剤）やトレリーフ（パーキンソン病治療剤）等の販売が拡大しましたが、薬価改定や長期収載品の出荷減少の影響が大きく、減収となりました。北米では、ラツーダ（非定型抗精神病薬）を中心に堅調に販売が拡大しました。一方、円高による在外子会社の邦貨換算差の影響がありました。この結果、売上高は前期に比べ、87億円増加し4,442億円となりました。北米での販売拡大により営業利益は前期に比べ124億円増加し551億円となりました。

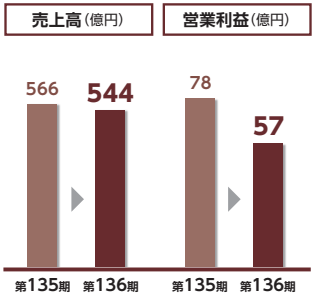


その他

主要な製品・事業

電力・蒸気の供給 / 化学産業設備の設計・工事監督 / 運送・倉庫業務 / 物性分析・環境分析業務等

上記５部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。これらの売上高は前期に比べ、22億円減少し544億円となり、営業利益は前期に比べ21億円減少し57億円となりました。



また、持分法投資利益は前期に比べ、210億円増加し、412億円となりました。
ペトロケミカル　コーポレーション　オブ　シンガポール（プライベート）リミテッドは好調な業績が続きました。またラービグ　リファイニング　アンド　ペトロケミカル　カンパニーは、前期は定期修繕の影響により業績が悪化しましたが、当期は定期修繕明けの出荷数量の増加等により、業績が改善しました。

なお、2016年４月１日付で、「情報電子化学部門」に含まれていた電池部材およびエンジニアリングプラスチックスを「エネルギー・機能材料部門」に移管しました。
上記、部門別の状況は、比較のため前期についても変更後の区分に組替えて説明しております。

設備投資の状況

当期は、生産設備の新増設、更新および合理化など総額1,301億円の投資を行いました。
当期に完成した主要設備は、エネルギー・機能材料部門での韓国子会社のリチウムイオン二次電池用セパレータ製造設備（新設）および情報電子化学部門での韓国子会社の有機EL向けタッチセンサーパネル製造設備（増強）であります。
また、当期建設中の主要設備は、エネルギー・機能材料部門での韓国子会社のリチウムイオン二次電池用セパレータ製造設備（増強）、情報電子化学部門での韓国子会社の有機EL向けフィルムタイプタッチセンサー製造設備（増強）、健康・農業関連事業部門での当社のメチオニン製造設備（増強）および合成研究棟（新設）であります。

資金調達の状況

当期の資金需要に対応するため、社債の発行および銀行借入を中心に資金調達を行いました。なお、期末借入金残高（社債を含む）は前期に比べ437億円増加し、8,753億円となりました。

(2)対処すべき課題

住友化学の目指す姿

幅広い技術基盤を活かして革新的なソリューションを創りだす力、グローバル市場へのアクセス、そしてロイヤリティの高い従業員は、一世紀にわたる事業活動を通じて築き上げてきた、私たち住友化学のコア・コンピタンスです。

今後も、これらの強みを最大限に発揮し、社会が直面している環境、食糧、資源・エネルギーに係る課題の解決に挑戦していくと共に、健康増進、心地よい暮らしの実現、人々のQuality of Lifeの向上に貢献していきます。

当社は、革新的な技術による価値創造を通じ、持続的な成長を実現し、中長期的にROE（株主資本利益率）10%以上、配当性向30%程度などを安定して達成することを目指しています。

▶住友化学の目指す姿

経営理念

- 技術を基盤とした新しい価値の創造に常に挑戦
- 事業活動を通じて人類社会の発展に貢献
- 活力にあふれ社会から信頼される企業風土を醸成

コア・コンピタンス

- 幅広い技術基盤を活かしたソリューション開発力
- グローバル市場へのアクセス
- ロイヤリティの高い従業員

挑むべき課題（事業機会）

- 社会課題の解決：環境問題 / 食糧問題 / 資源・エネルギー問題
- Quality of Lifeの向上（豊かでやさしい社会実現）：健康増進 / 心地良い暮らし

革新的な技術による新たな価値創造を通じた持続的な成長の実現

ROE	ROI	D/Eレシオ	配当性向	利益成長
10%以上	7%以上	0.7倍程度	30%程度	年7%以上

安定的な達成

世界経済の動向

今後の世界経済の動向につきましては、好調な米国経済に支えられ、回復傾向が持続することと思われますが、EU主要国での選挙や米国の保護主義的な政策にともなうグローバル経済への影響など、不確実性も存在し、楽観はできないものと思われます。一方、国内経済につきましても、雇用・所得環境の改善の継続や輸出の持ち直しなどにより、力強さに欠けるところはあるものの回復していくことと思われます。

当社を取り巻く環境

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、原材料価格の変動や製品市況の動向など、先行き不透明な要因があり、引き続き、市場環境を注視するとともに、環境変化に前広に対応していくことが重要であると考えております。

2016～2018年度中期経営計画

このような状況の下で、当社グループは、2016年度を初年度とする「中期経営計画」に取り組んでいます。本計画では、「Change and Innovation ～Create New Value～」をスローガンに掲げ、前中期経営計画で実現した強固な財務基盤をベースに、攻めの経営に取り組むことによって、持続的な成長を続けるレジリエント（回復力に富む）な住友化学グループへの変革をより一層加速してまいります。この中期経営計画は、以下を基本方針としています。

①事業ポートフォリオの高度化

「環境・エネルギー」「ICT」「ライフサイエンス」を中心とした、「技術」で勝負できる事業分野に経営資源を投入し、社会が抱える諸課題に対し、「技術」を基盤とした新しい価値を提供します。

▶2016～2018年度
中期経営計画：基本方針

②キャッシュフロー創出力の強化

筋肉質な財務基盤の維持、キャッシュフローを安定して生み続ける体質を定着させ、大型投資を機動的に実施できる体制を構築します。

③次世代事業の早期戦列化

重点3分野である「環境・エネルギー」「ICT」「ライフサイエンス」への投資を継続し、研究テーマの着実な事業化を図るほか、重点3分野の「境界領域」でのソリューション提供に取り組みます。

上記3点とともに、④グローバル経営の深化 ⑤コンプライアンスの徹底、安全・安定操業の確立と継続に取り組みます。

2018年度経営目標

計画の最終年度である2018年度には、為替レート120円/ドル、ナフサ価格45,000円/klを前提に、売上高2兆5,400億円、営業利益2,000億円、経常利益2,100億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,100億円の達成を目指しており、同年度のROEは12%、ROIは7%、D/Eレシオは0.7倍程度となる計画です。中期経営計画の初年度となる2016年度は円高等の影響により厳しいスタートとなりましたが、2017年度の業績は大幅な改善を予想しています。

▶2016～2018年度中期経営計画：経営目標

(単位：億円)

科　目	2016年度実績	2017年度予想	2018年度計画	増減(＊3)
売上高	19,543	21,900	25,400	+4,382
営業利益	1,343	1,650	2,000	+356
(持分法損益)	412	350	290	+88
経常利益	1,666	1,850	2,100	+388
純利益	855	1,000	1,100	+285
ナフサ価格	¥ 34,700/kl	¥ 37,000/kl	¥ 45,000/kl	
為替レート	¥ 108.34/$	¥ 110.00/$	¥ 120.00/$	

	2016年度実績	2017年度予想	2018年度計画	目指す姿 以下を安定的に達成
ROE	11%	12%	12%	10%以上
ROI	6%	7%	7%	7%以上
D/Eレシオ	0.8倍	0.7倍	0.6倍～0.7倍(＊2)	0.7倍程度
配当性向	27%	23%	―	30%程度
利益成長(＊1)	―	―	年11%	年7%以上

(＊1)2015年度からの当期利益の年率成長率。　(＊2)戦略的M&A枠による投資実施後。　(＊3)2015年度比。

新たな価値創造に向けて

当社は、「環境・エネルギー」「ＩＣＴ」「ライフサイエンス」を中心に、技術で勝負できる分野を見極め、積極的かつ集中的に投資を行うことで、新たな価値を創造し、事業ポートフォリオを高度化することを目指しています。

このため、中期経営計画の3年間で4,000億円の設備投資・投融資を決定することに加え、スペシャリティケミカル分野の早期拡充に向け、最大3,000億円の戦略的M&Aも実施したいと考えています。最大7,000億円の設備投資・投融資のうち約7～8割はライフサイエンスを中心としたスペシャリティケミカル分野に投資する計画です。

2016年度の進捗実績

中期経営計画の初年度となる2016年度は、スピード感を持って事業に取り組み、この計画期間中に実施すべき施策を前倒しで実施いたしました。

各部門の主な取り組み実績は以下の通りです。

石油化学部門

ラービグ第二期計画の建設を進めるとともに、事業再構築や製品の高付加価値化に向けた取り組みが進展しました。

エネルギー・機能材料部門

電気自動車用途で需要拡大が続くリチウムイオン二次電池用セパレータ等の生産能力を拡大したほか、省燃費タイヤ用合成ゴムS-SBRの合弁会社を設立するなど事業再構築に向けた取り組みが進捗しました。

新たな価値創造に向けた取り組みの進捗（2016年度　意思決定）

事業拡大

Ｍ＆Ａ
- インド農薬会社買収
- パーキンソン病治療薬買収
- 血液がん治療薬等買収
- ＣＯＰＤ治療薬導入
- 正極材本格進出
- ポリカーボネート合弁会社完全子会社化

オーガニックグロース（生産能力拡大）
- メチオニン能力増強決定
- セパレータ能力増強決定
- PES能力増強決定
- ガラス型タッチセンサー能力増強
- フィルム型タッチセンサー増強決定
- ラービグ第二期計画建設進捗
- PPコンパウンド増強

オーガニックグロース（その他）
- 研究開発設備・農薬圃場拡充決定
- モンサントとの除草剤共同開発
- COPD治療薬米国承認申請
- ADHD治療薬開発進捗
- フレキシブル部材開発進捗
- TPC高付加価値化

事業再構築

実施済
- 早期退職実施（大日本住友製薬）
- S-SBR事業合弁会社設立
- フィルム事業統合

対応中
- 偏光フィルム
- カプロラクタム

【事業分野】 ● ライフサイエンス（健康・農業関連事業）　● ライフサイエンス（医薬品）　● 環境・エネルギー　● ICT　● バルクケミカル

情報電子化学部門

有機ＥＬディスプレイ向けタッチセンサーの生産能力を増強いたしました。

健康・農業関連事業部門

メチオニンの生産能力増強を決定するとともに、インドの農薬会社エクセルクロップケア社を買収しグローバルフットプリントを拡大いたしました。

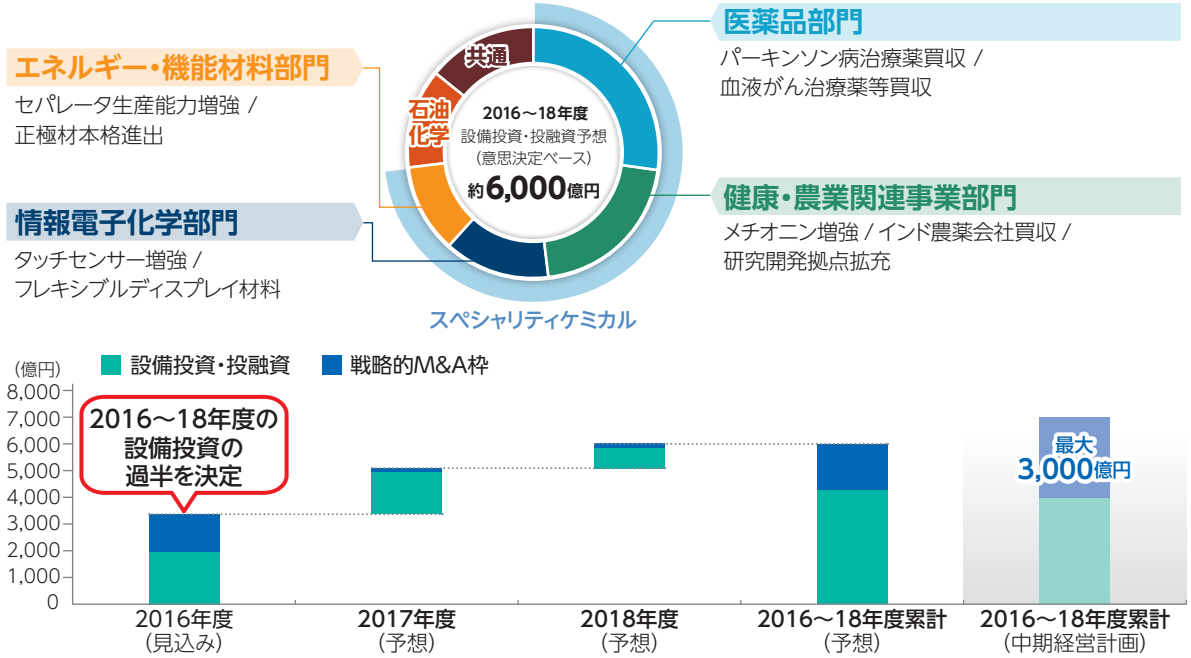
医薬品部門

カナダのシナプサス社および米国のトレロ社の買収、ノバルティス社とのライセンス契約の締結により、医薬品の開発パイプラインを大幅に拡充することができました。

新たな価値創造に向けた取り組みを加速

現在、当社では、中期経営計画の3年間で約6,000億円の設備投資・投融資を決定する予定にしており、2016年度に過半の約3,200億円の設備投資・投融資を決定いたしました。決定した投資プロジェクトを迅速かつ着実に実施し、早期に当社の収益に貢献する事業に育てることで新たな価値創造を加速していきます。

▶2016～2018年度　設備投資・投融資の見通し（意思決定ベース）



ディスプレイ技術の世代交代が進展

当社の情報電子化学部門では、偏光フィルムやタッチセンサー等のフラットパネルディスプレイ部材が主力製品となっています。

フラットパネルディスプレイ市場においては、液晶ディスプレイが成熟期を迎える一方で、液晶ディスプレイに比べ、高コントラスト、低消費電力、薄型化などの特長を有する有機ELディスプレイが急成長しています。有機ELディスプレイは、使用する材料によってはフレキシブル化が可能であり、この特長を活かして、折り畳むことができるスマートフォンなどの開発も進んでいます。

有機ELディスプレイ部材の販売が拡大

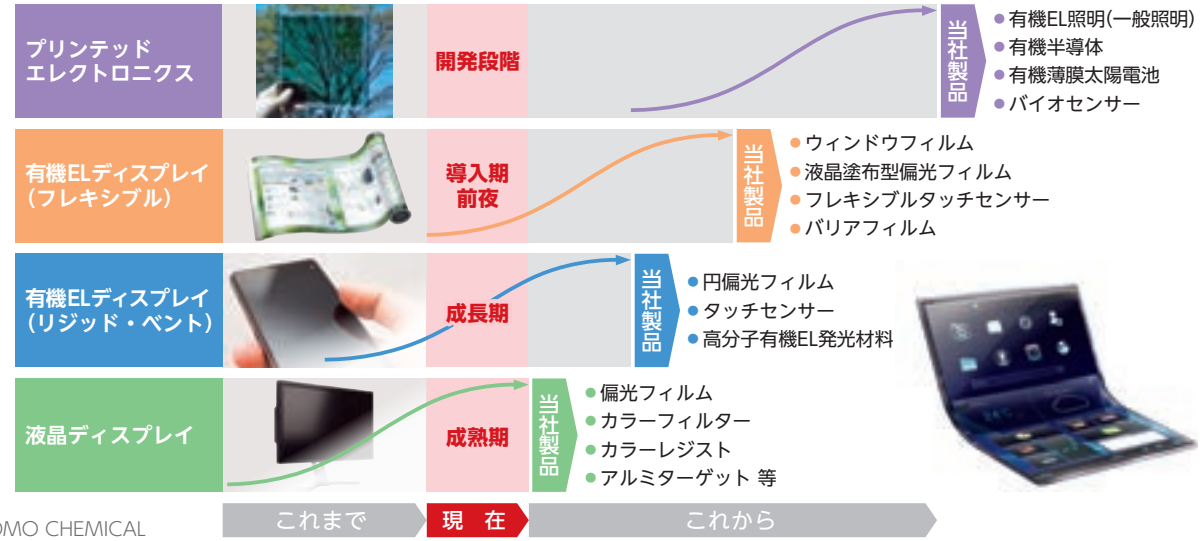
当社の有機ELディスプレイ部材事業も、市場の成長に応じて急速に拡大しています。有機ELディスプレイ用タッチセンサーについては、需要の拡大に合わせて順次生産能力を引き上げてきました。さらに、今後のディスプレイのフレキシブル化を見越し、先般、フレキシブル型タッチセンサーの大幅増強を決定いたしました。これに加え、超薄肉化を実現する液晶塗布型偏光フィルム、ガラスを代替するウインドウフィルムなど、フレキシブル化に対応した製品の開発に注力しています。

ICT技術の更なる進化に貢献

ICT分野の事業は、絶えずイノベーションが起き、非常に変化が激しい分野ですが、総合化学メーカーとしての素材開発力と、当該分野における長年の事業経験より培った製品開発力・加工技術を融合することにより、新しい価値を生み出し、ディスプレイをはじめとしたICT技術の更なる進化に貢献していきます。

ICT分野の事業ライフサイクル・マネジメント

ディスプレイ技術等の世代交代に備え、次世代事業のパイプラインを準備



(3)財産および損益の状況

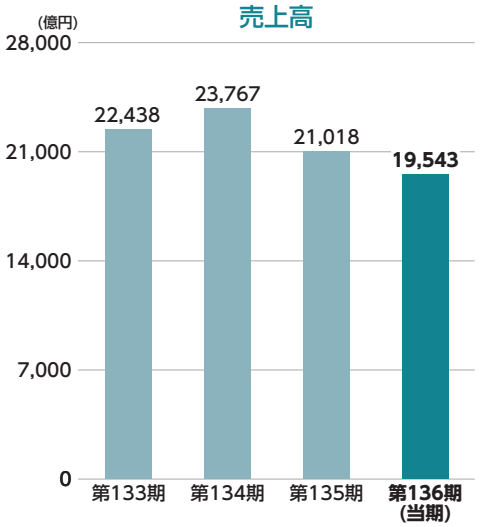
①企業集団の財産および損益の状況の推移

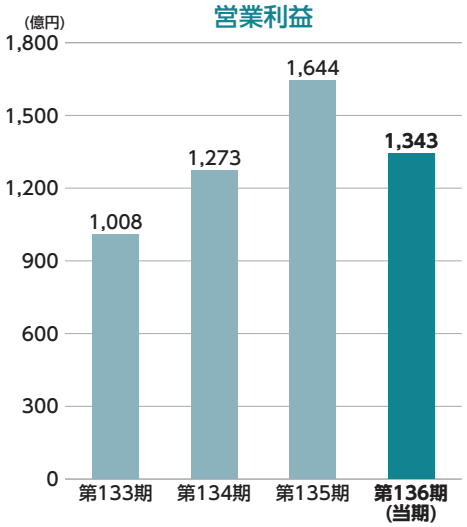
区分		第133期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	第134期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	第135期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	第136期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
売上高	(億円)	22,438	23,767	21,018	19,543
経常利益	(億円)	1,111	1,574	1,712	1,666
親会社株主に帰属する当期純利益	(億円)	370	522	815	855
1株当たり当期純利益		22円62銭	31円93銭	49円84銭	52円31銭
純資産	(億円)	9,345	11,182	10,908	11,625
総資産	(億円)	27,885	28,804	26,622	28,621
連結子会社		164社	167社	160社	170社
持分法適用会社		35社	34社	36社	37社

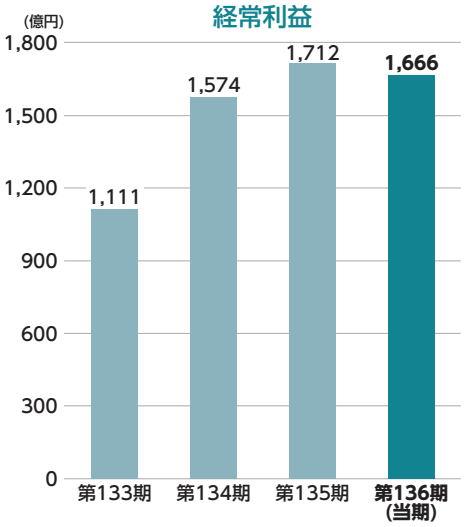
②当社の財産および損益の状況の推移

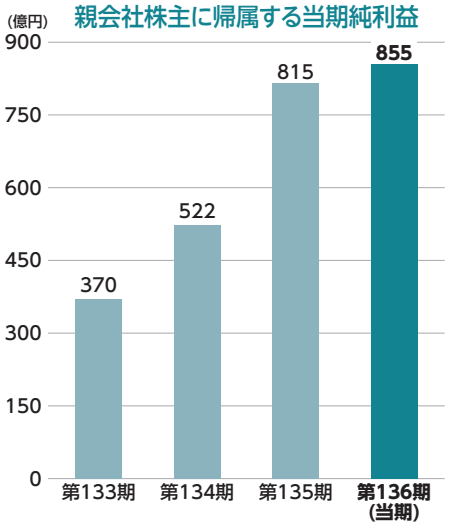
区分		第133期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	第134期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	第135期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	第136期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
売上高	(億円)	8,493	9,007	7,353	6,509
経常利益	(億円)	314	968	885	580
当期純利益	(億円)	179	364	375	369
1株当たり当期純利益		10円97銭	22円28銭	22円92銭	22円54銭
純資産	(億円)	2,491	2,879	2,876	2,952
総資産	(億円)	15,177	14,742	13,574	13,739

（ご参考）連結業績の推移


売上高
(億円)
28,000
21,000
14,000
7,000
0
22,438
23,767
21,018
19,543
第133期
第134期
第135期
第136期
(当期)


営業利益
(億円)
1,800
1,500
1,200
900
600
300
0
1,008
1,273
1,644
1,343
第133期
第134期
第135期
第136期
(当期)


経常利益
(億円)
1,800
1,500
1,200
900
600
300
0
1,111
1,574
1,712
1,666
第133期
第134期
第135期
第136期
(当期)


親会社株主に帰属する当期純利益
(億円)
900
750
600
450
300
150
0
370
522
815
855
第133期
第134期
第135期
第136期
(当期)

(4) 主要な事業内容（2017年３月31日現在）

事業部門	主要な製品・事業
石油化学部門	石油化学品、無機薬品、合繊原料、有機薬品、合成樹脂、メタアクリル、合成樹脂加工製品等
エネルギー・機能材料部門	アルミナ製品、アルミニウム、化成品、添加剤、染料、合成ゴム、エンジニアリングプラスチックス、電池部材等
情報電子化学部門	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル等
健康・農業関連事業部門	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬化学品等
医薬品部門	医療用医薬品、放射性診断薬等

上記以外に、「その他」の事業として、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。

(5) 主要な事業所（2017年３月31日現在）

①当社

本社	東京、大阪
営業所	東京、大阪、名古屋支店、福岡支店
工場	愛媛工場、千葉工場、大阪工場、大江工場（愛媛）、大分工場（大阪、岡山、岐阜）、三沢工場（青森）
研究所	工業化技術研究所（大阪）、生物環境科学研究所（大阪）、先端材料開発研究所（茨城）

（注）研究所は、全社共通研究所を記載しております。事業部門研究所には、健康・農業関連事業研究所（兵庫）等があります。

②重要な子会社

国内		大日本住友製薬株式会社（大阪、東京、三重、愛媛、大分） 日本エイアンドエル株式会社（大阪、愛媛、千葉） 株式会社田中化学研究所（福井、大阪） 日本メジフィジックス株式会社（東京、兵庫、千葉） 住友共同電力株式会社（愛媛、高知） 住化スタイロン ポリカーボネート株式会社（東京、愛媛） 広栄化学工業株式会社（千葉、東京） 住化中東株式会社（東京） 田岡化学工業株式会社（大阪、兵庫、愛媛） 住友ケミカルエンジニアリング株式会社（千葉、大阪、愛媛）
海外	米国	スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド ベーラント U.S.A. コーポレーション ベーラント バイオサイエンス コーポレーション ペース インターナショナル LLC マクローリン ゴームレイ キング カンパニー スミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッド サノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド ボストン バイオメディカル インコーポレーテッド スミカ ポリマー コンパウンズ アメリカ インコーポレーテッド
	英国	ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド スミトモ ケミカル (U.K.) plc
	フランス	フィラグロ フランス S.A.S.
	ポーランド	スミカ セラミックス ポーランド Sp. z o.o.
	サウジアラビア	ラービグ コンバージョン インダストリー マネージメント サービス カンパニー スミカ ポリマー コンパウンズ サウジアラビア
	インド	スミトモ ケミカル インディア プライベート リミテッド エクセル クロップ ケア リミテッド
	シンガポール	スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール) プライベート リミテッド
	韓国	東友ファインケム株式会社 SSLM株式会社
	台湾	住華科技股份有限公司
	中国	住化電子材料科技（重慶）有限公司 住友制薬（蘇州）有限公司 住化電子材料科技（無錫）有限公司 大連住化金港化工有限公司 住化華北電子材料科技（北京）有限公司 住化電子材料科技（西安）有限公司 住化電子材料科技（合肥）有限公司 珠海住化複合塑料有限公司

(6) 重要な子会社の状況（2017年３月31日現在）

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
		%	
スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド	502,673 千米ドル	100.00	米国における関係会社に対する投資ならびに化学製品の販売
ベーラント U.S.A. コーポレーション	242,574 千米ドル	100.00 (100.00)	農薬等の開発・販売
ベーラント バイオサイエンス コーポレーション	129,344 千米ドル	100.00 (100.00)	生物農薬等の開発・製造・販売
ペース インターナショナル LLC	62,443 千米ドル	100.00 (100.00)	ポストハーベスト剤等の販売、処理サービス等の提供
マクローリン ゴームレイ キング カンパニー	25,338 千米ドル	86.50 (86.50)	家庭用および業務用殺虫剤の開発・製造・販売
スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション	222,544 千米ドル	100.00 (100.00)	－
スミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッド	38,696 千米ドル	100.00 (100.00)	MOEPIウェハーおよびその他の情報電子化学製品の製造・販売
CDT ホールディングス リミテッド	187,511 千ポンド	100.00	ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッドに対する投資
ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド	183,716 千ポンド	100.00 (100.00)	高分子有機EL材料およびデバイスの研究開発・ライセンス
スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド	275,838 千米ドル	100.00	シンガポールにおけるMMAモノマー・ポリマーの製造販売事業の統括、化学製品の販売
東友ファインケム株式会社	273,729 百万ウォン	100.00	半導体・液晶表示板用プロセスケミカル、光学フィルム、タッチセンサーパネルおよび液晶表示板関連カラーフィルター等の製造・販売
住化電子材料科技（重慶）有限公司	153,707 千人民元	100.00 (60.00)	液晶パネル用プロセスケミカルの製造・販売、およびその他液晶・半導体関連材料の販売
ＳＳＬＭ株式会社	280,000 百万ウォン	100.00	サファイア基板および耐熱セパレータの製造・販売

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
		%	
日本シンガポール石油化学株式会社	23,877 百万円	79.67	ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール（プライベート）リミテッドに対する投資
大日本住友製薬株式会社	22,400 百万円	50.65	医療用医薬品の製造・販売
ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッド	1,558,914 千米ドル	100.00 (100.00)	サノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッドに対する投資
サノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド	1,666,851 千米ドル	100.00 (100.00)	医療用医薬品の製造・販売
ボストン バイオメディカル インコーポレーテッド	380,484 千米ドル	100.00 (100.00)	医療用医薬品の研究・開発
住友制薬（蘇州）有限公司	265,388 千人民元	100.00 (100.00)	医療用医薬品の製造・販売
住化電子材料科技（無錫）有限公司	1,276,517 千人民元	100.00 (10.00)	液晶用偏光フィルムおよびその他液晶パネル用部材の製造・販売
住華科技股份有限公司	4,417 百万台湾ドル	84.96	液晶用偏光フィルム原反および加工品、液晶表示板用カラーフィルターの製造・販売
スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド	150,565 千米ドル	100.00	石油化学品等の製造・販売
スミカ セラミックス ポーランド Sp. z o.o.	354,868 千ポーランドズロチ	100.00	ディーゼル・パティキュレート・フィルターの製造・販売
日本シンガポールポリオレフィン株式会社	8,400 百万円	95.71	ザ ポリオレフィン カンパニー（シンガポール）プライベート リミテッドに対する投資
ザ ポリオレフィン カンパニー（シンガポール）プライベート リミテッド	51,690 千米ドル	70.00 (70.00)	低密度ポリエチレンおよびポリプロピレンの製造・販売
日本エイアンドエル株式会社	5,996 百万円	85.17	ABS樹脂、SBRラテックス等の製造・販売
大連住化金港化工有限公司	536,000 千人民元	80.00	農薬中間体および高機能農業用ハウスフィルムの製造・販売

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
		%	
株式会社田中化学研究所	5,779 百万円	50.10	二次電池用正極材料、触媒原料およびその他無機化学製品の製造・販売
スミトモ ケミカル インディア プライベート リミテッド	2,745,881 千ルピー	100.00	農薬、家庭用・防疫用殺虫剤の開発・製造・販売、および飼料添加物等の販売
ラービグ コンバージョン インダストリー マネージメント サービス カンパニー	216,412 千サウジリアル	100.00 (10.00)	工業団地の管理、運営
住友化学投資（中国）有限公司	323,483 千人民元	100.00	中国における住友化学グループの統括
住化華北電子材料科技（北京）有限公司	291,627 千人民元	100.00 (10.00)	液晶用偏光フィルムの製造・販売
住化電子材料科技（西安）有限公司	250,724 千人民元	100.00 (50.00)	半導体用プロセスケミカルの製造・販売
日本メジフィジックス株式会社	3,146 百万円	50.00	放射性診断薬等の製造・販売
住友共同電力株式会社	3,000 百万円	52.52	電力および蒸気の供給
住化電子材料科技（合肥）有限公司	186,206 千人民元	100.00 (40.12)	液晶パネル用プロセスケミカルの製造・販売、およびその他液晶・半導体関連材料の販売
スミトモ ケミカル (U.K.) plc	22,726 千ユーロ	100.00	家庭用・防疫用殺虫剤の販売ならびに資金の調達・運用
住化スタイロン ポリカーボネート株式会社	2,400 百万円	100.00	ポリカーボネートの製造・販売
スミカ ポリマー コンパウンズ アメリカ インコーポレーテッド	21,000 千米ドル	67.86	ポリプロピレンコンパウンドの製造・販売
広栄化学工業株式会社	2,343 百万円	56.38 (0.45)	化成品類および医農薬中間体等の製造・販売
スミカ ポリマー コンパウンズ サウジアラビア	91,525 千サウジリアル	68.83	ポリプロピレンコンパウンドの製造・販売
住化中東株式会社	1,720 百万円	100.00	サウジアラビアにおける技術サービス提供および情報収集

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
		%	
田岡化学工業株式会社	1,572 百万円	51.69 (0.78)	染料、医農薬中間体、機能性材料等の製造・販売
珠海住化複合塑料有限公司	82,338 千人民元	55.00	ポリプロピレンコンパウンドの製造・販売
住友ケミカルエンジニアリング株式会社	1,000 百万円	100.00	化学産業設備等の設計・建設
フィラグロ ホールディング S.A.	6,100 千ユーロ	60.00	フィラグロ フランス S.A.S.に対する投資
フィラグロ フランス S.A.S.	9,913 千ユーロ	100.00 (100.00)	農薬等の開発・販売
エクセル クロップ ケア リミテッド	55,028 千ルピー	64.97 (19.98)	農薬の開発・製造・販売

スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーションは、解散したフィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニーに対する投資を行っておりました。

当期から重要な子会社として、株式会社田中化学研究所、住化スタイロン ポリカーボネート株式会社、スミカ ポリマー コンパウンズ サウジアラビアおよびエクセル クロップ ケア リミテッドを記載いたしました。

(注) 1. 議決権比率欄の（ ）内は、当社の子会社が所有する議決権比率を内数で示しております。
2. スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、ペース インターナショナル LLC、マクローリン ゴームレイ キング カンパニー、スミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッド、CDT ホールディングス リミテッド、ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド、ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッド、サノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッドおよびボストン バイオメディカル インコーポレーテッドの資本金につきましては、払込資本を記載しております。
3. 2017年4月1日付で、ベーラント U.S.A. コーポレーション、ベーラント バイオサイエンス コーポレーションおよびスミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッドは、LLC（リミテッド ライアビリティ カンパニー）に移行いたしました。また、スミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッドは、同日付でスミトモ ケミカル アドバンスト テクノロジーズ LLCに商号変更しております。
4. 2017年4月1日付で、スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッドは、スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッドを吸収合併いたしました。
5. 2017年4月1日付で、住化スタイロン ポリカーボネート株式会社は、住化ポリカーボネート株式会社に商号変更しております。

(7)従業員の状況（2017年３月31日現在）

①企業集団の従業員数

事業区分	従業員数（名）	備考
石油化学	4,316	
エネルギー・機能材料	2,530	
情報電子化学	8,361	
健康・農業関連事業	6,222	
医薬品	7,313	
その他	2,711	
全社共通	1,083	
合計	32,536	前期に比べ1,442名増加いたしました。

（注）従業員数には、嘱託、パートタイマー、派遣社員、連結会社外への出向者は含んでおりません。

②当社の従業員の状況

従業員数	平均年令	平均勤続年数	備考
5,867名	40.0才	14.1年	前期に比べ28名減少いたしました。

（注）従業員数には、嘱託、パートタイマー、派遣社員、他の法人等への出向者は含んでおりません。

(8)主要な借入先および借入額（2017年３月31日現在）

借入先	借入額（残高）
	億円
株式会社三井住友銀行	1,372
株式会社日本政策投資銀行	501
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	325
三井住友信託銀行株式会社	272
株式会社みずほ銀行	239

（注）１．上記の借入金残高には、借入先の海外現地法人からの借入を含みます。
２．上記のほか、三井住友銀行等の金融機関を幹事とするシンジケートローンとして、1,780億円の借入があります。

2 会社の株式に関する事項（2017年３月31日現在）

(1) 株式数

発行可能株式総数	5,000,000千株
発行済株式総数	1,655,446千株

(2) 株主数

91,044名

(3) 大株主の状況

株主名	株式数	持株比率
	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	108,213	6.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	103,380	6.32
住友生命保険相互会社	71,000	4.34
日本生命保険相互会社	41,031	2.51
株式会社三井住友銀行	35,377	2.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	29,664	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口）	29,000	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	28,326	1.73
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	24,275	1.48
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	24,182	1.48

（注）持株比率は、自己株式（20,293,551株）を控除して計算しております。

3 会社役員に関する事項

(1)取締役および監査役（2017年３月31日現在）

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長 (会長執行役員を兼務)	石飛　修	
代表取締役社長 (社長執行役員を兼務)	十倉　雅和	
代表取締役 (専務執行役員を兼務)	出口　敏久	情報電子化学部門、有機EL事業化、デバイス開発センター 統括
代表取締役 (専務執行役員を兼務)	大野　友久	ラービグ計画、石油化学部門 統括
代表取締役 (専務執行役員を兼務)	岡本　敬彦	企画、経営管理、IT推進 統括
代表取締役 (専務執行役員を兼務)	西本　麗	健康・農業関連事業部門 統括 ベーラント U.S.A. コーポレーション 会長 ベーラント バイオサイエンス コーポレーション 会長 大連住化金港化工有限公司 会長 大連住化凱飛化学有限公司 会長 ベクター ヘルス インターナショナル リミテッド 会長
代表取締役 (専務執行役員を兼務)	野崎　邦夫	コーポレートコミュニケーション、経理、財務、購買、物流 統括 住化ファイナンス株式会社 社長 住友精化株式会社 社外取締役
※ 代表取締役 (専務執行役員を兼務)	上田　博	エネルギー・機能材料部門 統括 CO2 M-Tech株式会社 代表取締役
取締役　社外取締役　独立役員	伊藤　邦雄	一橋大学大学院商学研究科特任教授 曙ブレーキ工業株式会社 社外取締役 小林製薬株式会社 社外取締役 株式会社セブン&アイ・ホールディングス 社外取締役 東レ株式会社 社外取締役
取締役　社外取締役　独立役員	池田　弘一	アサヒグループホールディングス株式会社 相談役 株式会社東芝 社外取締役
取締役　社外取締役　独立役員	友野　宏	新日鐵住金株式会社 相談役 コニカミノルタ株式会社 社外取締役 日本原燃株式会社 社外取締役

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
監査役（常勤）	長松　謙哉	住友精化株式会社 社外監査役
監査役（常勤）	吉田　裕明	
監査役　社外監査役　独立役員	横山　進一	住友生命保険相互会社 名誉顧問 塩野義製薬株式会社 社外監査役 レンゴー株式会社 社外監査役
監査役　社外監査役　独立役員	麻生　光洋	弁護士 株式会社ユー・エス・エス 社外取締役 株式会社ノジマ 社外取締役 三井住友信託銀行株式会社 社外監査役
監査役　社外監査役　独立役員	加藤　義孝	公認会計士 三井不動産株式会社 社外監査役 住友商事株式会社 社外監査役

（注）1．取締役のうち、伊藤邦雄氏、池田弘一氏および友野宏氏は、社外取締役であります。
2．監査役のうち、横山進一氏、麻生光洋氏および加藤義孝氏は、社外監査役であります。
3．※印の取締役は、2016年６月21日開催の第135期定時株主総会におきまして、新たに選任され、就任いたしました。
4．当社は、伊藤邦雄氏、池田弘一氏、友野宏氏、横山進一氏、麻生光洋氏および加藤義孝氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5．監査役 加藤義孝氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
6．社外取締役および社外監査役の重要な兼職先のうち、小林製薬株式会社、東レ株式会社、株式会社東芝、コニカミノルタ株式会社、塩野義製薬株式会社、レンゴー株式会社、三井住友信託銀行株式会社および住友商事株式会社は当社の取引先ですが、当社との間に特別の関係は無く、また、他の重要な兼職先と当社との間には取引関係はありません。
7．取締役および監査役の地位、担当および重要な兼職の状況は、2017年４月１日現在、次のとおりとなっております。

（2017年４月１日現在）

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	石飛　　修	
代表取締役社長 （社長執行役員を兼務）	十倉　雅和	
代表取締役 （副社長執行役員を兼務）	出口　敏久	情報電子化学部門、有機EL事業化、デバイス開発センター 統括、社長執行役員補佐（社長執行役員の指示により定められた新技術・新商品の開発等に係る業務）
代表取締役 （専務執行役員を兼務）	岡本　敬彦	企画、経営管理、IT推進 統括

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役 (専務執行役員を兼務)	西本　麗	健康・農業関連事業部門 統括 ベーラント U.S.A. LLC 会長 ベーラント バイオサイエンス LLC 会長 大連住化金港化工有限公司 会長 大連住化凱飛化学有限公司 会長 ベクター ヘルス インターナショナル リミテッド 会長
代表取締役 (専務執行役員を兼務)	野崎　邦夫	コーポレートコミュニケーション、経理、財務、購買、物流 統括 住化ファイナンス株式会社 社長 住友精化株式会社 社外取締役
代表取締役 (専務執行役員を兼務)	上田　博	エネルギー・機能材料部門 統括
取締役	大野　友久	
取締役　社外取締役　独立役員	伊藤　邦雄	一橋大学大学院商学研究科特任教授 曙ブレーキ工業株式会社 社外取締役 小林製薬株式会社 社外取締役 株式会社セブン&アイ・ホールディングス 社外取締役 東レ株式会社 社外取締役
取締役　社外取締役　独立役員	池田　弘一	アサヒグループホールディングス株式会社 相談役 株式会社東芝 社外取締役
取締役　社外取締役　独立役員	友野　宏	新日鐵住金株式会社 相談役 コニカミノルタ株式会社 社外取締役 日本原燃株式会社 社外取締役
監査役（常勤）	長松　謙哉	住友精化株式会社 社外監査役
監査役（常勤）	吉田　裕明	
監査役　社外監査役　独立役員	横山　進一	住友生命保険相互会社 名誉顧問 塩野義製薬株式会社 社外監査役 レンゴー株式会社 社外監査役
監査役　社外監査役　独立役員	麻生　光洋	弁護士 株式会社ユー・エス・エス 社外取締役 株式会社ノジマ 社外取締役 三井住友信託銀行株式会社 社外監査役
監査役　社外監査役　独立役員	加藤　義孝	公認会計士 三井不動産株式会社 社外監査役 住友商事株式会社 社外監査役

(2)当期に係る取締役および監査役の報酬等の総額

区分	人数	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	11名 (3名)	682百万円 (55百万円)
監査役 (うち社外監査役)	5名 (3名)	116百万円 (37百万円)
合計	16名	798百万円

(注) 株主総会の決議による取締役の報酬額は年額10億円以内、監査役の報酬額は年額1億5,000万円以内であります(2006年6月23日開催の第125期定時株主総会決議)。

(ご参考)

執行役員(取締役兼務者を除く)は、次のとおりであります。
(2017年4月1日現在)

地位	氏名	担当
専務執行役員	小川　育三	技術・研究企画、知的財産、工業化技術研究所、生物環境科学研究所、先端材料開発研究所 統括
常務執行役員	米田　重幸	住化中東株式会社従事 兼 ラービグ計画推進本部 担当 ラービグ計画推進本部部長
常務執行役員	新沼　宏	総務部、法務部、CSR推進部、内部統制・監査部、人事部、大阪管理部 担当
常務執行役員	岩田　圭一	エネルギー・機能材料業務室、有機EL事業化室、情報電子化学業務室 担当
常務執行役員	竹下　憲昭	ラービグ計画、石油化学部門 統括
常務執行役員	丹　一志	愛媛工場 担当 愛媛工場長
常務執行役員	高沢　聡	住友化学アジア株式会社従事
常務執行役員	マーク フェルメール	住友化学ヨーロッパS.A./N.V.従事、企画部および経営管理部に係る特命事項掌理
常務執行役員	北浦　保彦	生産技術部、生産安全基盤センター、レスポンシブルケア部 担当
常務執行役員	重森　隆志	企画部、経営管理部、石油化学業務室 担当
常務執行役員	貫　和之	アグロ事業部、生活環境事業部 担当
常務執行役員	松井　正樹	光学製品事業部、電子材料事業部 担当

地位	氏名	担当
常務執行役員	大坪　敏朗	健康・農業関連事業業務室、健康・農業関連事業品質保証室、医薬化学品事業部 担当
常務執行役員	築森　　元	有機EL事業化室、デバイス開発センター、情報電子化学業務室、情報電子化学品質保証室 担当
執行役員	酒多　敬一	健康・農業関連事業業務室、国際アグロ事業部 担当
執行役員	酒井　基行	エネルギー・機能材料業務室 担当
執行役員	織田　佳明	技術・研究企画部、先端材料開発研究所 担当　技術・研究企画部長
執行役員	水戸　信彰	企画部、知的財産部 担当　企画部長
執行役員	広岡　敦子	生活環境事業部、アニマルニュートリション事業部 担当
執行役員	赤堀　金吾	エネルギー・機能材料品質保証室、無機材料事業部、電池部材事業部 担当
執行役員	武内　正治	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー従事
執行役員	黄　　仁雨	東友ファインケム株式会社従事
執行役員	アンドリュー リー	ベーラントU.S.A. LLC 兼 ベーラント バイオサイエンス LLC 従事
執行役員	阪本　聡司	樹脂関連事業開発部、ポリオレフィン事業部、自動車材事業部、メタアクリル事業部 担当　メタアクリル事業部長
執行役員	井上　尚之	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー従事
執行役員	佐々木　康彰	人事部、大阪管理部 担当　人事部長
執行役員	佐々木　啓吾	経理部、財務部 担当　経理部長
執行役員	大野　顕司	総務部、法務部、CSR推進部 担当　法務部長
執行役員	三好　徳弘	千葉工場、石油化学品研究所 担当　千葉工場長
執行役員	長田　伸一郎	大分工場、三沢工場 担当　大分工場長

4 社外役員に関する事項

(1)当期における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	伊藤　邦雄	当期開催の取締役会13回の全てに出席し、主に大学教授としての会計学、経営学等の専門的見地から、必要に応じ、発言を行っております。
	池田　弘一	当期開催の取締役会13回の全てに出席し、主に経験豊富な経営者の観点から、必要に応じ、発言を行っております。
	友野　　宏	当期開催の取締役会13回の全てに出席し、主に経験豊富な経営者の観点から、必要に応じ、発言を行っております。
社外監査役	横山　進一	当期開催の取締役会13回のうち11回に、また、監査役会13回の全てに出席し、主に経験豊富な経営者の観点から、必要に応じ、発言を行っております。
	麻生　光洋	当期開催の取締役会13回の全てに、また、監査役会13回の全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から、必要に応じ、発言を行っております。
	加藤　義孝	当期開催の取締役会13回の全てに、また、監査役会13回の全てに出席し、主に公認会計士としての専門的見地から、必要に応じ、発言を行っております。

(2)責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外役員との間で、社外役員が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第１項に定める社外役員の当社に対する損害賠償責任について、会社法第425条第１項各号に定める金額の合計額を限度とする、責任限定契約を締結しております。

5 会計監査人に関する事項

(1)会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2)当期に係る会計監査人の報酬等の額

内容	支払額
報酬等の額	120百万円
当社および子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	371百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分ができないため、報酬等の額の支払額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等を含めております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況および報酬見積りの算出根拠を検証・確認し、監査報酬の妥当性を総合的に検討した結果、会計監査人の報酬等について、会社法第399条第1項に基づき、同意を行っております。

3. 当社の重要な子会社のうち、CDT ホールディングス リミテッド、ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド、スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド、東友ファインケム株式会社、住化電子材料科技（重慶）有限公司、SSLM株式会社、住友制葯（蘇州）有限公司、住化電子材料科技（無錫）有限公司、住華科技股份有限公司、スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド、スミカ セラミックス ポーランド Sp. z o.o.、ザ ポリオレフィン カンパニー（シンガポール）プライベート リミテッド、大連住化金港化工有限公司、株式会社田中化学研究所、スミトモ ケミカル インディア プライベート リミテッド、ラービグ コンバージョン インダストリー マネージメント サービス カンパニー、住友化学投資（中国）有限公司、住化華北電子材料科技（北京）有限公司、住化電子材料科技（西安）有限公司、住化電子材料科技（合肥）有限公司、スミトモ ケミカル（U.K.）plc、スミカ ポリマー コンパウンズ サウジアラビア、珠海住化複合塑料有限公司、フィラグロ ホールディング S.A.、フィラグロ フランス S.A.S.およびエクセル クロップ ケア リミテッドは、当社の会計監査人以外の監査法人の法定監査を受けております。

(3)非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際財務報告基準導入に関するアドバイザリー業務」等を委託しております。

(4)会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、会社法第340条に定める会計監査人の解任のほか、会計監査人の独立性およびその職務の遂行状況等に鑑み、会計監査人が継続して職務を遂行することに関して重大な疑義が生じた場合には、会社法第344条に定める手続きに従い、会計監査人の解任または不再任について株主総会に付議する方針です。

6 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

業務の適正を確保するための体制についての決議内容

(1)基本的な考え方

①当社は、化学会社として、世界の持続的発展に貢献するため、有用で安全性に配慮した技術や製品を開発し、社会に提供することを事業としており、役員・従業員は、社会の信頼の確保を大切にし、「経営理念」、「住友化学企業行動憲章」や「国連グローバル・コンパクト」等に基づき、事業活動を行うものとする。

②当社は、業務の適正を確保するために必要な体制（以下、「内部統制システム」という）の整備を組織が健全に維持されるための必要なプロセスであり、かつ、事業目的達成のために積極的に活用すべきものであると認識し、以下の「内部統制システム」を構築するとともに、経営環境の変化に応じてこれに修正を加えることにより、株主をはじめとするステークホルダーの利益に適う経営を行っていくこととする。また、かかる目的を確実に実践するため、専門の委員会を設置する。

(2)当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

①当社は、法令および定款に基づき、会社の機関として、株主総会および取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会および会計監査人を置く。

②取締役は、法令および定款ならびに株主総会の決議を遵守し、取締役が負うべき善良な管理者としての注意を払う義務および忠実にその職務を行う義務を負う。取締役の任期は１年とし、経営環境の変化に迅速に対応する。取締役会は、取締役が法令および定款を遵守しているか、また、「内部統制システム」に関する基本方針に従い、適切に「内部統制システム」を構築し、それを運用しているかを監督する義務を負う。

③取締役は、財務報告の信頼性を確保し、また会社情報を適正かつ適時に開示するために必要な体制を整備する。

(3)当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、文書（電磁的方法により記録したものを含む。）の保存期間、管理の方法その他についての規程を策定し、当該規程に従い情報を適切に保存および管理する。

(4)当社および当社のグループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

①取締役会は、当社および当社のグループ会社から成る企業集団の事業の方針、事業計画、経理・財務、研究・開発等に関する重要事項について、目標を適切に定め、またそれらの進捗を管理する。
②取締役会は、業務執行の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員を選任し、取締役会が決定した特定の業務領域において業務を執行させる。
③取締役は、ITを活用した当社および当社のグループ会社から成る企業集団の経営情報システムを構築して、経営情報の迅速かつ適正な把握に努める。

(5)当社の使用人、および当社のグループ会社の取締役ならびに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

①当社は、「住友化学企業行動憲章」のもと、社会規範の遵守と倫理観の高揚に関する教育をするなど、従業員の遵法意識の徹底、健全な企業風土の醸成に努める。
②当社は、コンプライアンスを統括する委員会を設置して、当社のコンプライアンスの状況を調査・監督し、必要なときは改善を勧告する。
③当社は、コンプライアンス違反やそのおそれがある場合の通報を受け付けるための内部通報窓口を設置して、事態の迅速な把握と是正に努める。
④当社は、従業員が行う業務の適正、有効性を検証するため、内部監査部署を設置するとともに、重要な損失の危険（以下リスクという）のある業務、部署またはシステム等については、特別な管理または監査を行うための対策を講ずる。さらに、監査役、会計監査人、内部監査部署等の監査による指摘事項に対しては、被監査部署等において、一定期間内に適切な改善策をとることとする。
⑤当社は、法令および定款に適合した企業活動を遂行するための最適な組織を設計・構築し、各組織の役割・機能を明確にする。
⑥当社は、組織の目標を達成するために、従業員が果たすべき目標の設定を促し、その目標の達成度をもとに従業員の評価および処遇をなすことを柱とした人事制度の公正な運用に努める。
⑦当社は、国内外の主要なグループ会社に対して、当社と同等のコンプライアンス体制を導入し、適切に運用するよう求めるとともに、内部監査を実施することにより、グループ全体の適切な内部統制の構築、維持、改善を図る。

(6)当社および当社のグループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

①当社は、当社および当社のグループ会社から成る企業集団のリスクに関する意識の浸透、リスクの早期発見および顕在化の未然防止、緊急事態発生時の対応等を定めた規程を整備する。

②当社は、当社および当社のグループ会社から成る企業集団のリスクマネジメントを統括する委員会を設置して、リスクマネジメントに関する全社方針を定め、リスクを評価し、リスクマネジメントに関する計画の立案・実行の状況を調査・監督し、必要なときは改善を勧告する。

③当社は、全社をあげて取組むべき緊急事態が発生した場合には、本社対策本部を設置し、迅速な事態の究明と解決に努める。

(7)当社および当社のグループ会社から成る企業集団の運営、ならびに当社のグループ会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

①当社は、当社および当社のグループ会社から成る企業集団の運営に関する規程を整備し、当該規程の下で国内外のグループ会社に対して事業の方針、事業計画、その他事業上の重要事項の報告を求めるとともに、グループ会社との間で経営戦略に関する相互認識を深め、共有化に努める。

②当社は、当社の監査役が主要なグループ会社の監査役その他の監査担当者との情報交換に努め、相互に連携して、企業集団の監査の実効性を確保できる体制の整備に努める。

(8)当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

①監査役の職務を補佐すべき使用人に関する事項

当社は、社内規程に基づき、当社の監査役の指揮を受けその職務を補佐する専任の従業員を置く。当該従業員の人事については、監査役の承認を得た上で行う。

②監査役への報告に関する事項

ア）当社の取締役および従業員は、当社ならびに当社のグループ会社の重要事項に関する会議に常勤監査役が参加できる体制を整備するほか、法令に基づく事項に加え、当社および当社のグループ会社に関して当社の監査役が求める事項について、適宜、監査役へ報告を行う。

イ）当社の取締役は、内部監査部署の実施する内部監査の計画、内部監査実施の経過およびその結果について、監査役へ報告を行う。

ウ）当社は、当社の取締役および従業員、ならびに当社のグループ会社の取締役、監査役、従業員が当社の監査役への報告を理由として不利な取扱いを受けないことを確保できる体制を整備する。

③監査役の職務の執行について生じる費用に関する事項

当社の監査役の職務の執行について生じる費用は、監査役の職務の執行に必要なものを確保できる体制を整備する。

④その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

ア）代表取締役は、当社の監査役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク、監査役監査の環境整備の状況等について意見を交換し、相互認識を深める。

イ）当社は、当社の監査役が主要なグループ会社の監査役その他の監査担当者との情報交換に努め、相互に連携して、企業集団の監査の実効性を確保できる体制の整備に努める。

(9) 反社会的勢力排除のための体制

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは取引関係も含めた一切の関係を持たないこととし、これら反社会的勢力に対しては、外部専門機関と連携し、毅然とした態度で対応する。

（注）上記の基本方針は、2006年５月15日開催の取締役会において決定し、その後、2011年３月25日、2012年３月23日および2015年３月31日開催の取締役会において一部改定を行ったものであります。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、上記の方針に基づいて、内部統制システムの点検・整備とその適切な運用に努めており、運用状況は以下のとおりであります。

(1) 職務執行の適正性及び効率性の確保に関する取り組み

①当社グループにおける内部統制システムの点検・整備については、「内部統制委員会」で審議しています。

②取締役の業務執行に対する監査、監督機能をより一層強化するために、社外取締役、社外監査役を選任しています。

③グループ全体のコンプライアンスを徹底するための体制の確立・運営について、「コンプライアンス委員会」が指導・支援しています。また、内部通報制度を通じた通報については適宜対応を行うとともに、コンプライアンス委員会に報告しています。さらに、コンプライアンス研修等を実施しており、従業員のコンプライアンス意識の向上を図っています。

④内部監査については、専任の組織を設置し、当社及び主要なグループ会社に対して実施し、内部統制に関連する概要について内部統制委員会に報告しています。また、財務報告に係る内部統制の評価については、内部統制・監査部が事務局として対応し、同じく内部統制委員会に報告しています。

⑤重要な意思決定の迅速化、業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しています。
また、適切な意思決定に向けて経営情報をより迅速かつ適正に把握できるよう、IoT時代の環境変化に対応した、デジタル化による抜本的な業務革新を行っています。取締役の職務執行に係る情報については、文書管理に係る規程に従って適正に保存、管理しています。

(2)リスク管理に関する取り組み

グループ全体に関わるリスク管理に関する方針の立案や、リスク情報の収集、社内への周知徹底等の諸施策について、「内部統制委員会」で審議しています。また、重大なリスクが顕在化した場合に迅速に対応するため、「リスク・クライシスマネジメント委員会」で個別のリスク・クライシスの対処方針等を審議しています。

(3)グループ会社の経営管理に関する取り組み

①グループ会社の業務執行に係る管理規程に基づき、各社の事業運営に係る重要事項は当社に適切に報告されています。また、各社との間で情報の共有化を進めており、経営戦略に関する相互認識と情報の共有化に努めています。
②当社は、グループ会社が経理や情報システムといった重要な業務で最低限守るべき事項をグループ業務標準として定め、グループ会社にそれに準拠した制度を整備し、運用するよう、支援・指導しています。
③当社は、2017年４月１日付で米国のグループ会社を再編しました。今後、再編した会社間のシェアドサービスにより間接業務の効率化を進めるとともに、内部統制・コンプライアンスの一層の強化を図ります。

(4)監査役監査の実効性の確保に関する取り組み

①当社の監査役は、取締役会、経営会議、内部統制委員会、その他の重要会議に出席するほか、代表取締役との意見交換、工場・研究所への往査、事業部門に対するヒアリング、国内外のグループ会社の調査、グループ会社監査役、監査等委員との意見交換を行うとともに、内部監査部門から定期的に報告を受けています。また、会計監査人とは、会計監査人の品質管理体制の確認を含む監査計画の協議、監査結果の報告の受領、意見交換を行う等、監査役が必要とする情報の適切な提供を受け、監査を実施しています。
②当社では、監査役の職務を補佐するため、業務執行部門から独立した専任部署を設置し、専従のスタッフを置いています。監査役への報告を理由として不利な取扱いを受けないこと及び監査役の職務執行の費用の確保についても規程に明記し、徹底しています。

7 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としております。また、当社は中長期的には配当性向30％程度を安定して達成することを目指しております。

内部留保につきましては、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し、これにより収益力の向上に努めてまいります。

配当時期につきましては中間および期末の年２回を基本とし、株主の皆様への利益配当をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施するため、定款により剰余金の配当等の決定機関を取締役会としております。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	第136期（2017年3月31日現在）	（ご参考）第135期（2016年3月31日現在）
（資産の部）		
流動資産	**1,231,134**	**1,187,929**
現金及び預金	160,866	136,554
受取手形及び売掛金	455,239	414,809
有価証券	34,196	81,041
商品及び製品	277,550	283,037
仕掛品	17,608	13,229
原材料及び貯蔵品	114,222	105,989
繰延税金資産	85,519	86,369
その他	87,956	68,520
貸倒引当金	△2,022	△1,619
固定資産	**1,630,918**	**1,474,221**
有形固定資産	**626,204**	**642,166**
建物及び構築物	234,963	244,553
機械装置及び運搬具	235,961	249,332
土地	84,764	82,982
建設仮勘定	41,713	34,263
その他	28,803	31,036
無形固定資産	**357,584**	**187,262**
特許権	3,070	4,511
ソフトウェア	11,185	11,620
のれん	108,256	82,647
仕掛研究開発	193,971	60,145
その他	41,102	28,339
投資その他の資産	**647,130**	**644,793**
投資有価証券	446,773	469,319
長期貸付金	68,784	70,107
退職給付に係る資産	59,097	53,800
繰延税金資産	14,790	13,581
その他	58,696	38,847
貸倒引当金	△1,010	△861
資産合計	**2,862,052**	**2,662,150**

科目	第136期（2017年3月31日現在）	（ご参考）第135期（2016年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債	**906,735**	**789,430**
支払手形及び買掛金	246,610	211,398
短期借入金	246,563	148,235
一年内償還予定の社債	55,000	55,000
コマーシャル・ペーパー	—	24,000
未払法人税等	21,853	42,220
売上割戻引当金	65,653	49,224
賞与引当金	31,061	31,045
その他の引当金	20,286	19,808
その他	219,709	208,500
固定負債	**792,791**	**781,944**
社債	222,500	247,000
長期借入金	351,189	357,270
繰延税金負債	92,558	75,490
引当金	22,087	22,218
退職給付に係る負債	32,782	35,824
その他	71,675	44,142
負債合計	**1,699,526**	**1,571,374**
（純資産の部）		
株主資本	**706,981**	**643,711**
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	22,378	23,475
利益剰余金	603,908	539,490
自己株式	△9,004	△8,953
その他の包括利益累計額	**113,337**	**123,163**
その他有価証券評価差額金	77,388	84,901
繰延ヘッジ損益	△583	△702
土地再評価差額金	4,474	4,472
為替換算調整勘定	31,537	34,772
退職給付に係る調整累計額	521	△280
非支配株主持分	**342,208**	**323,902**
純資産合計	**1,162,526**	**1,090,776**
負債・純資産合計	**2,862,052**	**2,662,150**

連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	第136期 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)	（ご参考）第135期 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)
売上高	1,954,283	2,101,764
売上原価	1,285,764	1,404,801
売上総利益	**668,519**	**696,963**
販売費及び一般管理費	534,183	532,517
営業利益	**134,336**	**164,446**
営業外収益	56,820	38,251
受取利息及び配当金	8,856	9,321
持分法による投資利益	41,205	20,240
雑収入	6,759	8,690
営業外費用	24,524	31,480
支払利息	10,499	11,976
為替差損	1,145	8,518
休止設備費用	3,385	3,209
雑損失	9,495	7,777
経常利益	**166,632**	**171,217**
特別利益	31,695	15,831
投資有価証券売却益	27,288	15,831
段階取得に係る差益	3,372	—
固定資産売却益	1,035	—
特別損失	53,136	29,479
減損損失	34,271	24,688
事業構造改善費用	18,865	4,791
税金等調整前当期純利益	**145,191**	**157,569**
法人税、住民税及び事業税	33,795	67,640
法人税等調整額	△5,657	△22,469
当期純利益	**117,053**	**112,398**
非支配株主に帰属する当期純利益	31,571	30,947
親会社株主に帰属する当期純利益	**85,482**	**81,451**

連結株主資本等変動計算書（2016年４月１日から2017年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	89,699	23,475	539,490	△8,953	643,711
会計方針の変更による累積的影響額			194		194
会計方針の変更を反映した当期首残高	89,699	23,475	539,684	△8,953	643,905
当期変動額					
剰余金の配当			△21,258		△21,258
親会社株主に帰属する当期純利益			85,482		85,482
自己株式の取得				△52	△52
自己株式の処分		0		1	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,097			△1,097
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1,097	64,224	△51	63,076
当期末残高	89,699	22,378	603,908	△9,004	706,981

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	84,901	△702	4,472	34,772	△280	123,163	323,902	1,090,776
会計方針の変更による累積的影響額	△96					△96		98
会計方針の変更を反映した当期首残高	84,805	△702	4,472	34,772	△280	123,067	323,902	1,090,874
当期変動額								
剰余金の配当								△21,258
親会社株主に帰属する当期純利益								85,482
自己株式の取得								△52
自己株式の処分								1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1,097
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,417	119	2	△3,235	801	△9,730	18,306	8,576
当期変動額合計	△7,417	119	2	△3,235	801	△9,730	18,306	71,652
当期末残高	77,388	△583	4,474	31,537	521	113,337	342,208	1,162,526

貸借対照表

（単位：百万円）

科目	第136期（2017年3月31日現在）	（ご参考）第135期（2016年3月31日現在）
（資産の部）		
流動資産	**431,915**	**433,136**
現金及び預金	6,251	1,479
受取手形	907	1,384
売掛金	185,119	181,744
商品及び製品	123,649	141,861
仕掛品	2,404	1,547
原材料及び貯蔵品	37,835	35,516
繰延税金資産	13,989	14,827
未収入金	60,102	49,495
その他	6,855	8,628
貸倒引当金	△5,196	△3,344
固定資産	**941,955**	**924,264**
有形固定資産	**211,874**	**232,034**
建物	39,293	44,917
構築物	27,427	31,751
機械及び装置	76,553	91,960
車両運搬具	175	231
工具、器具及び備品	6,906	6,848
土地	47,956	47,901
リース資産	27	8
建設仮勘定	13,536	8,419
無形固定資産	**10,687**	**7,780**
特許権	769	1,120
ソフトウェア	4,863	3,372
のれん	2,082	1,572
その他	2,973	1,716
投資その他の資産	**719,394**	**684,449**
投資有価証券	105,144	121,780
関係会社株式	415,525	383,575
出資金	557	666
関係会社出資金	44,472	43,122
長期貸付金	68,552	69,820
長期前払費用	18,808	5,490
前払年金費用	50,691	45,833
その他	16,885	15,316
貸倒引当金	△1,240	△1,152
資産合計	**1,373,869**	**1,357,400**

科目	第136期（2017年3月31日現在）	（ご参考）第135期（2016年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債	**478,313**	**464,228**
支払手形	3,587	3,448
買掛金	123,044	100,378
短期借入金	140,966	136,845
一年内償還予定の社債	45,000	45,000
コマーシャル・ペーパー	—	24,000
未払金	63,256	51,677
未払費用	14,052	12,233
預り金	70,482	70,850
賞与引当金	10,950	11,300
修繕引当金	3,404	5,376
固定資産撤去費用引当金	3,013	2,693
その他	559	429
固定負債	**600,313**	**605,614**
社債	212,000	227,000
長期借入金	313,707	308,867
繰延税金負債	35,212	39,971
長期預り金	7,625	7,858
関係会社事業損失引当金	16,213	6,603
固定資産撤去費用引当金	8,514	11,040
修繕引当金	3,571	1,246
環境対策引当金	2,423	2,431
その他	1,048	597
負債合計	**1,078,626**	**1,069,842**
（純資産の部）		
株主資本	**244,650**	**229,096**
資本金	**89,699**	**89,699**
資本剰余金	**23,697**	**23,697**
資本準備金	23,695	23,695
その他資本剰余金	1	1
利益剰余金	**139,481**	**123,885**
利益準備金	21,361	21,361
その他利益剰余金	118,120	102,525
別途積立金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	68,120	52,525
自己株式	**△8,228**	**△8,186**
評価・換算差額等	**50,594**	**58,462**
その他有価証券評価差額金	**50,897**	**58,413**
繰延ヘッジ損益	**△303**	**49**
純資産合計	**295,243**	**287,558**
負債・純資産合計	**1,373,869**	**1,357,400**

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第136期 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)	(ご参考) 第135期 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)
売上高	650,857	735,261
売上原価	508,662	567,661
売上総利益	**142,195**	**167,601**
販売費及び一般管理費	134,690	124,451
営業利益	**7,505**	**43,150**
営業外収益	68,593	65,895
受取利息及び配当金	64,871	60,518
雑収入	3,723	5,377
営業外費用	18,141	20,521
支払利息	8,012	8,637
為替差損	1,853	5,027
休止設備費用	2,990	2,839
雑損失	5,286	4,018
経常利益	**57,958**	**88,524**
特別利益	21,534	9,724
投資有価証券売却益	21,534	9,724
特別損失	43,884	55,516
減損損失	22,745	1,176
関連事業損失	18,742	51,597
有形固定資産除却損	2,397	2,743
税引前当期純利益	**35,608**	**42,733**
法人税、住民税及び事業税	△557	2,595
法人税等調整額	△688	2,659
当期純利益	**36,853**	**37,479**

株主資本等変動計算書（2016年４月１日から2017年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金（注）	利益剰余金合計		
当期首残高	89,699	23,695	1	23,697	21,361	102,525	123,885	△8,186	229,096
当期変動額									
剰余金の配当						△21,258	△21,258		△21,258
当期純利益						36,853	36,853		36,853
自己株式の取得								△43	△43
自己株式の処分			0	0				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	15,596	15,596	△42	15,554
当期末残高	89,699	23,695	1	23,697	21,361	118,120	139,481	△8,228	244,650

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	58,413	49	58,462	287,558
当期変動額				
剰余金の配当				△21,258
当期純利益				36,853
自己株式の取得				△43
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,516	△353	△7,868	△7,868
当期変動額合計	△7,516	△353	△7,868	7,685
当期末残高	50,897	△303	50,594	295,243

（注）その他利益剰余金の内訳

（単位：百万円）

	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
当期首残高	50,000	52,525	102,525
当期変動額			
剰余金の配当		△21,258	△21,258
当期純利益		36,853	36,853
当期変動額合計	—	15,596	15,596
当期末残高	50,000	68,120	118,120

備考
1. 事業報告は次により記載されております。
（1）億円、百万円単位の記載金額は、それぞれ四捨五入により表示しております。
（2）千株単位の株式数は千株未満切り捨てにより表示しております。
2. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書の記載金額は四捨五入により表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2017年5月11日

住友化学株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　髙波博之 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　川瀬洋人 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　米山英樹 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、住友化学株式会社の2016年４月１日から2017年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2017年5月11日

住友化学株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　髙波博之 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　川瀬洋人 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　米山英樹 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、住友化学株式会社の2016年４月１日から2017年３月31日までの第136期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、2016年４月１日から2017年３月31日までの第136期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1)　監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2)　各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役、監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）につきましては、財務報告の適正を確保するための内部統制を含め、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めるとともに、子会社の取締役及び監査役等とも意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて同様の説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係わる内部統制については、取締役及び有限責任あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを調査するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から、監査に関する品質管理基準等に従ってその職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制を適切に整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該決議に基づく内部統制システムの構築及び運用については、経営環境の変化に対応した取り組みが継続的に行われているものと認められ、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係わる内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2017年5月15日

住友化学株式会社　監査役会

監査役（常勤）	長松謙哉	㊞
監査役（常勤）	吉田裕明	㊞
社外監査役	横山進一	㊞
社外監査役	麻生光洋	㊞
社外監査役	加藤義孝	㊞

以　上

Memo

株主総会会場

ご案内図

日時 2017年6月21日(水曜日)
午前10時(受付開始 午前9時)

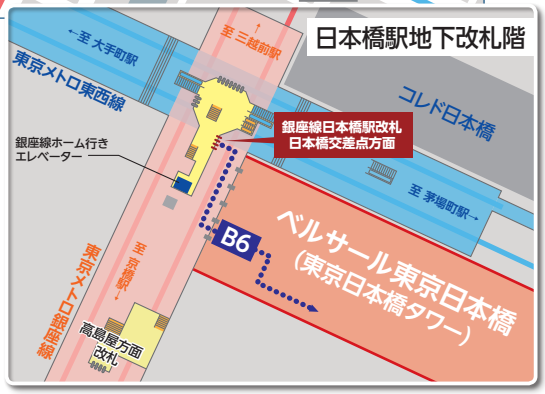
場所 ベルサール東京日本橋　地下2階　イベントホール
東京都中央区日本橋2－7－1東京日本橋タワー

開催場所が前年と異なりますので、お間違えないようご注意ください。

交通のご案内

東京メトロ銀座線
東京メトロ東西線
都営地下鉄浅草線
日本橋駅　B6出口 地下改札階より → 直結

東京メトロ銀座線
東京メトロ半蔵門線
三越前駅　B6出口 階段で地上へ → 徒歩約3分
(またはB4出口　エレベーターで地上へ)



※会場には駐車場のご用意がございませんので、ご了承ください。

住友化学株式会社

〒104-8260　東京都中央区新川二丁目27番1号　東京住友ツインビル(東館)
TEL:03-5543-5105 / FAX:03-5543-5902
http://www.sumitomo-chem.co.jp/

UD FONT　見やすく読みまちがえにくいユニバーサルフォントを採用しています。